

CSR レポート 2018

Corporate Social Responsibility Report

パフォーマンス・データ集



環境での際立ち	p1
環境マネジメントシステム	p1
環境会計	p4
気候変動への対応	p8
資源の有効活用	p14
水資源の保全	p17
化学物質管理	p18
マテリアルバランス	p21
環境貢献製品	p22
自然環境の保全	p23
CS品質での際立ち	p25
中期計画	p25
魅力ある製品・サービスづくり	p26
品質の向上	p27
人材での際立ち	p28
組織風土づくり	p28
多様な人材の活躍	p29
人材育成の基盤	p34
従業員に関するデータ	p35
社会への約束	p38
働く環境	p38
安全	p39
コンプライアンス・人権尊重	p44
ガバナンス	p45
リスクマネジメント	p45
社会貢献活動	p46

環境での際立ち

環境マネジメントシステム

環境パフォーマンス・データ集計範囲

※積水化学（連結）の全事業所（生産売上高100%）を環境報告対象としています。

国内

住宅カンパニー

研究部門 1社 1事業所

積水化学工業(株)つくばR&Dサイト

生産工場 7社 10事業所

北海道セキスイハイム工業(株)／東北セキスイハイム工業(株)／セキスイハイム工業(株)／中四国セキスイハイム工業(株)／九州セキスイハイム工業(株)／(セキスイボード(株) 等)

販売・施工会社 25社 126事業所

セキスイハイム販売会社
施工サービス会社

合計33社 137事業所

環境・ライフラインカンパニー

研究部門 1社 1事業所

積水化学工業(株)京都研究所

生産工場 26社 19事業所

積水化学工業(株)滋賀栗東工場・群馬工場／千葉積水工業(株)／積水化学北海道(株)／東都積水(株)太田工場／岡山積水工業(株)／四国積水工業(株)／奈良積水(株)／羽生積水(株)／山梨積水(株)／積水成型工業(株)／積水ヒノマル(株) 等

販売部門 1社 10事業所

積水化学工業(株)東日本支店・西日本支店 等

合計26社 30事業所

※ 1社で複数の事業所がある場合や1事業所に複数社がある場合があるため、社数と事業所数の合計が合わないことがあります。

※1 2017年9月から集計対象

※2 2018年1月から集計対象

高機能プラスチックカンパニー

研究部門 3社 3事業所

積水化学工業(株)水無瀬事業所
積水ソフランウイズ(株)技術本部^{※2}等

生産工場 14社 19事業所

積水化学工業(株)武蔵工場・滋賀水口工場・多賀工場
積水テックノ成型(株)／積水メディカル(株)
積水ナノコートテクノロジー(株)／積水フーラー(株)
徳山積水工業(株)／積水ポリマテック(株)^{※1}
積水ソフランウイズ(株)^{※2}等

合計14社 22事業所

コーポレート

研究部門 1社 1事業所

積水化学工業(株)開発推進センター

生産工場・本社 2社 3事業所

積水化学工業(株)大阪本社・東京本社
エナックス(株)中部事業所

合計2社 4事業所

合計72社 193事業所

海外

住宅カンパニー

Sekisui-SCG Industry Co., Ltd. 合計1事業所

環境・ライフラインカンパニー

Sekisui Polymer Innovations, LLC. Bloomsburg-north Plant
Sekisui Polymer Innovations, LLC. Bloomsburg-south Plant
Sekisui Polymer Innovations, LLC. Holland Plant
Sekisui Eslon B.V.
積水塑膠管材股份有限公司
Sekisui Rib Loc Australia Pty. Ltd.
積水(無錫)塑料科技有限公司
積水(上海)環境科技有限公司

合計8事業所

高機能プラスチックカンパニー

Sekisui S-Lec America, LLC.
Sekisui S-Lec Mexico S.A. de C.V.
Sekisui S-Lec B.V. Film Plant
Sekisui S-Lec B.V. Resin Plant
Sekisui S-Lec (Thailand) Co., Ltd.
積水中間膜(蘇州)有限公司
Sekisui Specialty Chemicals America, LLC. Pasadena Plant

Sekisui Specialty Chemicals America, LLC. Calvert City Plant
Sekisui Specialty Chemicals Europe S.L.
Sekisui Specialty Chemicals(Thailand) Co., Ltd.
S and L Specialty Polymers Co., Ltd.
Sekisui Voltek, LLC. Lawrence Plant
Sekisui Voltek, LLC. Coldwater Plant
Sekisui-Alveo B.V.
Sekisui Alveo Ltd.
Sekisui Alveo BS GmbH
Thai Sekisui Foam Co., Ltd.
Sekisui Pilon Pty. Ltd.
映甫化学(株)
映甫高新材料(廊坊)有限公司
積水高機能包装(廊坊)有限公司
積水医療科技(中国)有限公司
Sekisui Xenotech, LLC.
Sekisui Diagnostics, LLC. San Diego
Sekisui Diagnostics (UK) Ltd.
Sekisui Diagnostics P.E.I. Inc.
Sekisui DLJM Molding Private Ltd. Greater Noida Plant
Sekisui DLJM Molding Private Ltd. Tapukara Plant
Sekisui DLJM Molding Private Ltd. Chen nai Plant
PT. ADYAWINSA SEKISUI TECHNO MOLDING
Sekisui Polymatech (Thailand) Co., Ltd.^{※1}
PT. Polymatech Indonesia^{※1}
積水保力馬科技(上海)有限公司^{※1}

合計33事業所

※1 2017年9月から集計対象

環境マネジメントシステム第三者認証取得事業所

住宅カンパニー

積水化学工業(株)つくばR&Dサイト※
北海道セキスイハイム工業(株)
東北セキスイハイム工業(株)
セキスイハイム工業(株)
関東事業所
東京事業所
中部事業所
近畿事業所
中四国セキスイハイム工業(株)
九州セキスイハイム工業(株)
セキスイボード(株)水口事業所
セキスイボード(株)群馬事業所
Sekisui-SCG Industry Co., Ltd.
SCG-Sekisui Sales Co., Ltd.

[]: 認証範囲に含まれる関連組織。
記述のない場合でも、サイト内の関連部署等を含む場合があります。

☆エコアクション21 それ以外はISO14001

※ 積水化学工業(株)つくばR&Dサイトと開発推進センターは1つの認証です。

環境・ライフラインカンパニー

積水化学工業(株)滋賀栗東工場
積水化学工業(株)群馬工場
積水化学工業(株)京都研究所
千葉積水工業(株)
積水化学北海道(株)
東都積水(株)太田工場
岡山積水工業(株)
四国積水工業(株)
九州積水工業(株)
奈良積水(株)
羽生積水(株)
山梨積水(株)
積水ホームテクノ(株)
積水ヒノマル(株)鳥栖工場
積水ヒノマル(株)関東工場
積水成型工業(株)千葉工場
積水成型工業(株)関東工場
積水成型工業(株)兵庫工場
積水成型工業(株)兵庫滝野工場
積水成型工業(株)出雲工場
Sekisui Polymer Innovations, LLC.
Bloomsburg Plant
Sekisui Polymer Innovations, LLC.
Holland Plant
Sekisui Esilon B.V.
Sekisui Rib Loc Australia Pty. Ltd.
(株)積水Refresh
積水塑膠管材股份有限公司
積水(無錫)塑料科技有限公司
積水(青島)塑膠有限公司
積水(上海)環境科技有限公司

コーポレート

積水化学工業(株)開発推進センター※
エナックス(株)本社・中部事業所

高機能プラスチックカンパニー

積水化学工業(株)武蔵工場
積水化学工業(株)滋賀水口工場
[積水フーラー(株)滋賀工場]
積水化学工業(株)多賀工場
積水化学工業(株)水無瀬事業所
積水テクノ成型(株)奈良工場
積水テクノ成型(株)三重工場
積水テクノ成型(株)愛知工場
積水フーラー(株)浜松工場
積水メディカル(株)岩手工場
積水メディカル(株)つくば工場
積水メディカル(株)創業支援センター☆
積水メディカル(株)阿見事業場
積水ナノコートテクノロジーズ(株)
徳山積水工業(株)
Sekisui S-Lec B.V. Film Plant
Sekisui S-Lec B.V. Resin Plant
Sekisui-Alveo B.V.
Sekisui Alveo Ltd.
Sekisui Alveo BS GmbH
Sekisui S-Lec America, LLC.
Sekisui Votek, LLC. Lawrence Plant
Sekisui Votek, LLC. Coldwater Plant
Sekisui Specialty Chemicals America, LLC. Pasadena Plant
Sekisui Specialty Chemicals America, LLC. Calvert City Plant
Sekisui Diagnostics, LLC, San Diego
Sekisui Diagnostics P.E.I. Inc.
Sekisui Specialty Chemicals Europe S.L.
Sekisui S-Lec Mexico S.A. de C.V.
Sekisui S-Lec (Thailand) Co., Ltd.
Thai Sekisui Foam Co., Ltd.
Sekisui Specialty Chemicals (Thailand) Co., Ltd.
Sekisui Pilon Pty. Ltd.
Sekisui Diagnostics (UK) Ltd.
映甫化学(株)
Sekisui DLJM Molding Private Ltd. Great Noida Plant
映甫高新材料(廊坊)有限公司
積水高機能包装(廊坊)有限公司
積水中間膜(蘇州)有限公司
積水医療科技(中国)有限公司

指標	算定方法
EMS 認証取得事業所数	当該年度に EMS 外部認証を取得した事業所数 EMS 外部認証：ISO14001、エコアクション 21 等
EMS 外部認証取得の事業所の従業員数の積水化学グループ全体に占める割合	EMS 外部認証取得事業所の従業員数の積水化学グループ全体に占める割合＝ Σ [EMS 外部認証取得事業所の従業員数] / 連結従業員数従業員数：当該年度末日時点の従業員数

2017 年度の環境監査指摘数

		件数	対応完了	対応 継続中	
コーポレート環境監査 (14事業所)	指摘事項	44	26	18	
	要望事項	129	50	79	
	提案事項	12	8	4	
	合計	185	84	101	
審査機関審査	更新審査 (19事業所)	不適合(メジャー)	8	8	0
		不適合(マイナー)	5	3	2
		観察事項	93	44	49
		合計	106	55	51
	維持審査 (31事業所)	不適合(メジャー)	0	0	0
		不適合(マイナー)	24	15	9
		観察事項	83	38	45
		合計	107	53	54
事業所内部監査 (47事業所、50回)	不適合(メジャー)	13	9	4	
	不適合(マイナー)	99	63	36	
	観察事項	404	289	115	
	合計	516	361	155	

※ コーポレート環境監査の指示の分類

指摘事項：速やかに改善を実施すべき事項

要望事項：計画的に改善を実施すべき事項

提案事項：改善を検討してもらう事項、アドバイス

環境関連の苦情等

		内容	対策
事故	火災	原料工程からボヤ発生	放水設備及び監視カメラの設置
	漏洩	苛性ソーダの用水路への流出	排水経路の封鎖
苦情	騒音	排気ブローからの騒音	排気フードに防音壁設置
	その他	隣地企業境界法面の雑草放置	定期的な除草実施

2017 年度は、環境に関する事故が 2 件、苦情が 2 件発生しましたが、ケースごとに再発防止策を実施しています。

【環境会計の集計】

- (1) 集計期間：2017年4月1日から2018年3月31日
- (2) 集計範囲：42生産事業所+5研究所+コーポレート各部署+カンパニー間接部署+15住宅販売会社
2015年度の集計範囲は、45生産事業所+5研究所+コーポレート各部署+カンパニー間接部署+14住宅販売会社でした。
削除：積水化学工業（株）東京工場（工場閉鎖）、積水アクアシステム（株）静岡工場（工場閉鎖）
2015年度は「熊本地震」の影響により、住宅販売会社 セキスイハイム九州（株）のデータが集計できません
でした。
2016年度の集計範囲は、40生産事業所+5研究所+コーポレート各部署+カンパニー間接部署+15住宅販売会社でした。
削除：積水フィルム4生産事業所（連結対象外）、積水メディカル（株）尼崎工場（事業譲渡）
2017年の集計範囲で、追加された事業所は以下の通りです。
追加：羽生積水（株）東北事業所、積水メディカル（株）阿見事業所
- (3) 集計の考え方
- ・減価償却費は財務会計上の金額です。
 - ・投資金額は集計期間の承認ベースの金額です。
 - ・環境保全活動以外の内容を含んでいる費用・投資は、環境保全に関する割合を10%単位で按分して算出しています。

2017年度は、生産事業所で集計事業所が増加しました。

費用については、上・下流コスト、管理活動コスト、研究開発コストが増加し、社会活動コスト等が減少しましたが、合計では前年度を上回る額となりました。

一方、投資については、温暖化防止対策や廃棄物削減への投資、研究開発への投資が増加し、前年度を上回る額となりました。

経済効果については、有価物売却益が増加し、メガソーラーによる売電収益も増加しました。また、省エネルギー活動によるコスト削減額は減少し、廃棄物削減活動等によるコスト削減額は増加しました。太陽光発電システム搭載住宅などの外部経済効果は、順調に増加しています。

環境保全コスト（積水化学グループ）

(百万円)

分類	項目 主な取り組み内容	2015年度		2016年度		2017年度	
		費用額	投資額	費用額	投資額	費用額	投資額
1)事業エリア内コスト	大気、水質、騒音等の公害防止	1,170	229	1,391	265	1,697	99
	地球温暖化防止(省エネ)対策等	442	383	383	706	427	1,312
	廃棄物削減、リサイクル、処理等	4,203	119	5,370	80	4,967	2,030
2)上・下流コスト	URU、容器包装の低負荷化、グリーン購入に伴う差額など	243	0	144	6	218	0
3)管理活動コスト	環境教育費、EMS維持、環境対策組織維持費、情報開示など	2,069	1	1,687	5	2,072	0
4)研究開発コスト	環境保全に関する研究開発	5,483	1,369	5,349	804	7,932	1,477
5)社会活動コスト	社会貢献等	337	1	291	0	277	0
6)環境損傷コスト	自然修復等	30	0	27	0	29	32
合計		13,977	2,103	14,640	1,866	17,618	4,951

当該期間の研究開発費※及び投資の総額(百万円)	31,693	23,949	34,169	20,220	36,974	18,838
総額に対する環境関連の比率(%)	17.3	8.8	15.7	9.2	21.5	26.3

※研究開発費は連結対象全社総計

環境保全効果（積水化学グループ）

効果の内容		環境保全効果							環境パフォーマンス指標:生産量原単位・累計				自己評価
		項目	単位	2015年度	2016年度	2017年度	効果(17-16)	項目	単位	2016年度	2017年度		
事業エリア内効果	投入資源に関する効果	①電気	TJ	1,203	1,124	1,116	-8	①エネルギー使用量原単位(電力+燃料)	GJ/トン	1.09	1.05	○	
		②燃料	TJ	2,260	2,415	2,488	73						
	環境負荷及び廃棄物に関する効果	③CO ₂ 排出量	千トン	327.5	318.9	317.4	-1.5	—	—	—	—	×	
		④環境汚染物質排出量※1	トン	533.7	567.3	649.5	82.1	—	—	—	—	×	
		⑤廃棄物発生量※2	千トン	31.7	37.2	38.3	1.1	②廃棄物発生量原単位	kg/トン	42.6	42.3	×	
		⑥外部委託処分量※3	千トン	0.02	0.00	0.31	0.31	③外部委託処分量原単位	kg/トン	0.00	0.34	×	
上・下流効果	財・サービスに関する効果	太陽光発電などによるCO ₂ 低減量(累計)	千トン	394	425	452	27	—	—	—	—	○	
その他の環境保全効果	その他※6	ISO14001等認証取得事業所	新規取得	件	3	3	2	ISO14001等認証取得事業所※5	累計件数	100	102	○	
			更新	件	15	12	19						
			ゼロエミッション達成事業所※4	件	6	4	0	ゼロエミッション達成事業所※6	累計件数	162	162	○	
			メガソーラーによるCO ₂ 低減量	千トン	5.06	5.18	4.96	-0.22	—	—	—	—	—

※1 PRTR法第1種指定化学物質対象 ※2 排出量+有価物売却量+場内焼却量 ※3 単純焼却+埋立量 ※4 海外事業所など環境会計集計対象外を含む ※5 住宅販売会社の認証統合や返上などにより累積件数を見直し ※6 カンパニー重複事業所は1件で算出

環境保全対策に伴う経済効果（積水化学グループ）

(百万円)

効果の内容		2015年度	2016年度	2017年度	考え方
収益	①有価物売却益	160	129	291	分別、リサイクル推進による有価物としての売却益
	②売電収益	365	379	384	メガソーラーによる売電収益
費用削減	③省梱包金額	4	0	4	
	④省エネルギー活動によるコスト削減額	974	486	654	
	⑤廃棄物削減活動等によるコスト節約額	1,170	646	677	省資源活動含む
小計(実質的効果)		2,673	1,639	2,010	
⑥環境保全活動貢献分※1		6,755	6,694	7,737	事業所の付加価値に対する環境保全活動貢献分※2
⑦外部経済効果		28,761	30,647	34,982	太陽光発電システムと非開削更生工法の効果を金額換算
小計(推定的効果)		35,516	37,341	42,719	
合計		38,189	38,980	44,728	

※1 住宅販売会社分を除く ※2 (事業所の付加価値)×{(事業エリア内コスト+管理活動コスト)/(材料費を除く製造総費用)}

環境保全コスト（カンパニー別）

項目		住宅カンパニー*1		環境・ライフラインカンパニー		高機能プラスチックカンパニー		積水化学グループ*2	
分類	主な取り組み内容	費用額	投資額	費用額	投資額	費用額	投資額	費用額	投資額
1)事業エリア内コスト	大気、水質、騒音等の公害防止	1,186	53	45	16	467	31	1,697	99
	地球温暖化防止(省エネ)対策など	106	148	167	848	144	317	427	1,312
	廃棄物削減、リサイクル、処理など	4,356	10	255	6	355	2,014	4,967	2,030
2)上・下流コスト	URU、容器包装の低負荷化、グリーン購入に伴う差額など	191	0	12	0	15	0	218	0
3)管理活動コスト	環境教育費、EMS維持、環境対策組織維持費、情報開示など	544	0	313	0	775	0	2,072	0
4)研究開発コスト	環境保全に関する研究開発	67	149	2,110	4	647	31	7,932	1,477
5)社会活動コスト	社会貢献など	182	0	31	0	18	0	277	0
6)環境損傷コスト	自然修復など	0	0	0	0	29	32	29	32
合計		6,632	359	2,932	874	2,450	2,425	17,618	4,951
当該期間の研究開発費*3及び投資の総額(百万円)		4,626	3,675	6,063	5,046	18,933	7,909	36,974	18,838
総額に対する環境関連の比率(%)		1.4	9.8	34.8	17.3	3.4	30.7	21.5	26.3

*1住宅販売会社42事業所分を含む *23カンパニーとコーポレート各部署の合計 *3研究開発費は連結対象会社総計

環境保全コスト（環境保全対策別）

項目		住宅カンパニー*1		環境・ライフラインカンパニー		高機能プラスチックカンパニー		積水化学グループ*2	
分類	主な取り組み内容	費用額	投資額	費用額	投資額	費用額	投資額	費用額	投資額
①地球温暖化対策	CO ₂ 排出量削減など	97	100	171	844	142	233	419	1,177
②オゾン層保護対策	フロン排出量削減など	6	47	1	1	9	76	17	124
③大気環境保全	大気汚染物質削減など公害防止	386	11	34	10	166	12	586	33
④騒音・振動対策	騒音・振動の抑制対策など公害防止	35	19	5	0	13	8	54	27
⑤水環境・土壌環境・地盤環境保全	水質の維持改善、地盤沈下防止など	187	2	17	4	330	43	534	49
⑥廃棄物・リサイクル対策	廃棄物の削減や適正処理、リサイクルなど	4,527	10	262	6	388	2,014	5,177	2,030
⑦化学物質対策	化学物質のリスク管理など	548	0	2	0	4	0	554	0
⑧自然環境保全	自然保護など	91	0	82	0	39	0	245	0
⑨その他	その他	755	169	2,358	9	1,360	39	10,032	1,510
合計		6,632	359	2,932	874	2,450	2,425	17,618	4,951

*1住宅販売会社42事業所分を含む *23カンパニーとコーポレート各部署の合計

環境保全効果（カンパニー別）

環境保全効果			住宅カンパニー*1			環境・ライフラインカンパニー			高機能プラスチックカンパニー			積水化学グループ*2				
効果の内容	項目	単位	2016年度	2017年度	効果(17-16)	2016年度	2017年度	効果(17-16)	2016年度	2017年度	効果(17-16)	2016年度	2017年度	効果(17-16)		
事業エリア内効果	投入資源に関する効果	①電気	TJ	148	151	3	569	573	4	401	383	-18	1,124	1,116	-8	
		②燃料	TJ	120	131	11	95	94	-1	2,198	2,257	59	2,415	2,488	73	
	環境負荷及び廃棄物に関する効果	③CO ₂ 排出量	千トン	28.0	27.7	-0.3	92.0	89.5	-2.5	197.9	198.7	0.8	318.9	317.4	-1.5	
		④環境汚染物質排出量*3	トン	1.7	1.5	-0.2	54.7	47.0	-7.7	511.0	601.0	90.0	567.3	649.5	82.1	
		⑤廃棄物発生量*4	千トン	10.9	11.2	0.3	7.8	7.9	0.1	18.6	19.0	0.4	37.2	38.3	1.1	
		⑥外部委託処分量*5	千トン	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.18	0.18	0.00	0.31	0.31	
上下流効果	財・サービスに関する効果	太陽光発電などによるCO ₂ 低減量	千トン	425	452	27	-	-	-	-	-	425	452	27		
その他の環境保全効果	その他*6	ISO14001等認証取得事業所	新規取得	件	0	0	-	0	0	-	3	2	-	3	2	-
			更新	件	5	1	-	5	10	-	2	8	-	12	19	-
		ゼロエミッション達成事業所*7	件	0	0	-	3	0	-	1	0	-	4	0	-	
		メガソーラーによるCO ₂ 低減量	千トン	3.19	3.11	-0.08	0.90	0.80	-0.11	1.08	1.05	-0.03	5.18	4.96	-0.22	

*1住宅販売会社42事業所分を含む *23カンパニーとコーポレート各部署の合計

*3 PRTR法第1種指定化学物質対象 *4 排出量+有価物売却量+場内焼却量 *5 単純焼却+埋立量 *6 海外事業所など環境会計集計対象外を含む *7 カンパニー重複事業所は1件で算出

環境保全対策に伴う経済効果（カンパニー別）

効果の内容		住宅 カンパニー※1	環境・ ライフライン カンパニー	高機能 プラスチック カンパニー	積水化学 グループ※2	考え方
収益	①有価物売却益	16	193	78	291	分別、リサイクル推進による有価物としての売却益
	②売電収益	238	63	83	384	メガソーラーによる売電収益
費用 節減	③省梱包金額	0	3	0	4	
	④省エネルギー活動によるコスト削減額	9	66	578	654	
	⑤廃棄物削減活動等によるコスト節約額	47	72	558	677	省資源活動含む
小計（実質的效果）		310	398	1,298	2,010	
⑥環境保全活動貢献分※3		2,716	1,735	3,285	7,737	事業所の付加価値に対する環境保全活動貢献分※4
⑦外部経済効果		24,991	9,991	－	34,982	太陽光発電システムと非開削更生工法の効果を金額換算
小計（推定的効果）		27,707	11,726	3,285	42,718	
合計		28,017	12,124	4,583	44,728	

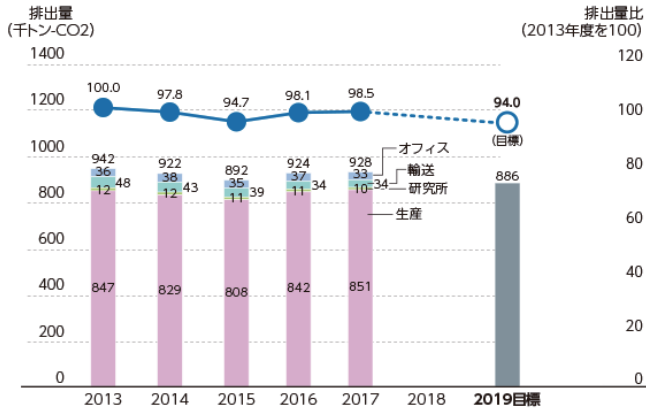
※1住宅販売会社42事業所分を含む ※23カンパニーとコーポレート各部署の合計

※3住宅販売会社分を除く ※4(事業所の付加価値)×{(事業エリア内コスト+管理活動コスト)/(材料費を除く製造総費用)}

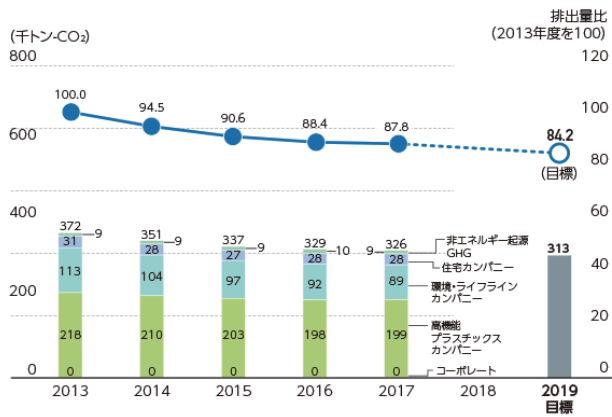
指標	算定方法
環境会計	環境省「環境会計ガイドライン2005年版」を参考に外部経済効果(推定的効果)など当社独自の考え方を付加し算出 環境保全対策に伴う経済効果の、外部経済効果は、太陽光発電システム搭載販売住宅による省エネルギー効果と下水道等の非開削更生工法の効果を金額換算したもの

今環境中期計画（2017-2019）よりCO₂排出係数、単位発熱量を見直し、それに伴い過年度にさかのぼって数値を見直しています。

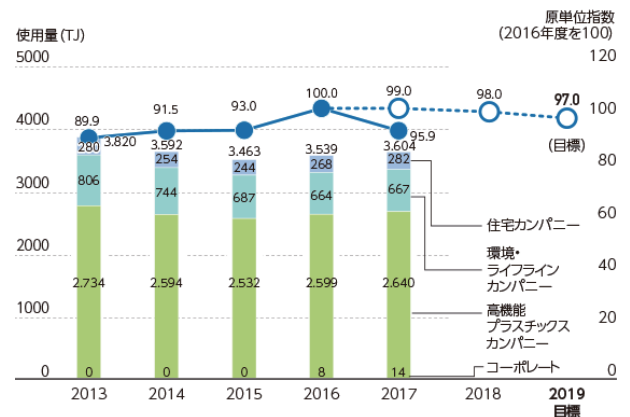
事業活動による温室効果ガス（GHG）排出量の推移



生産時の温室効果ガス（GHG）排出量の推移／国内

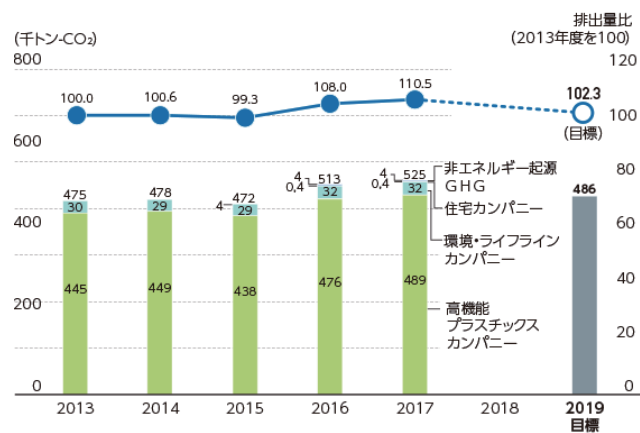


生産時のエネルギー使用量と原単位※（指数）の推移／国内

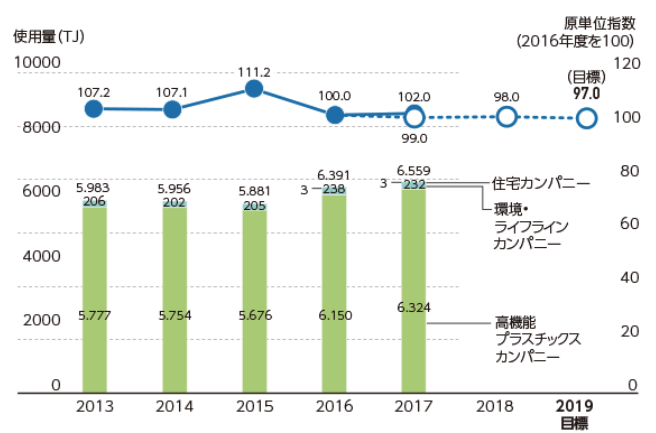


※ 生産重量当たりのエネルギー使用量

生産時の温室効果ガス（GHG）排出量の推移／海外

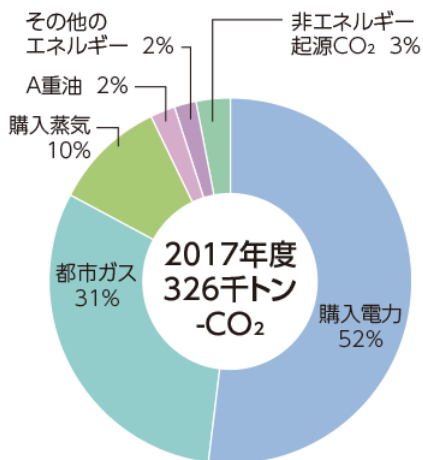


生産時のエネルギー使用量と原単位※（指数）の推移／海外

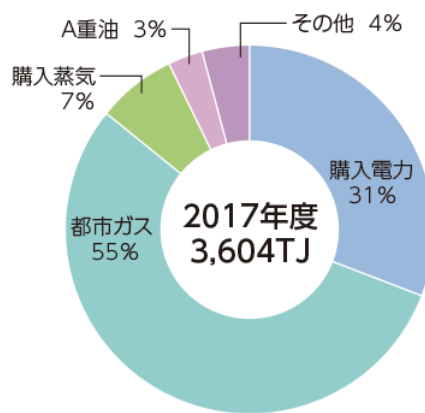


※ 生産重量当たりのエネルギー使用量

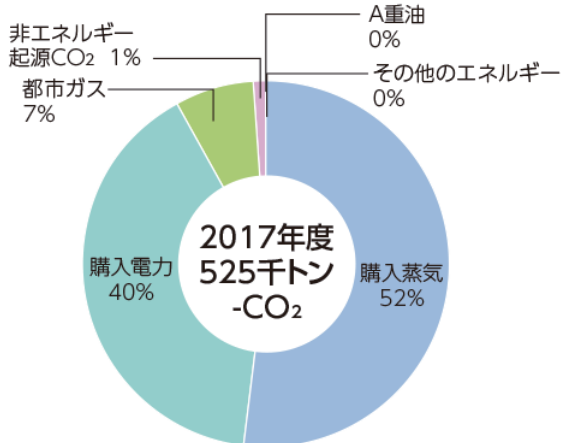
生産時の温室効果ガス（GHG）排出量の内訳/国内



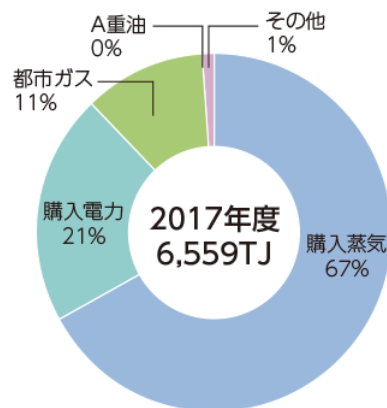
生産時のエネルギー使用量の内訳/国内



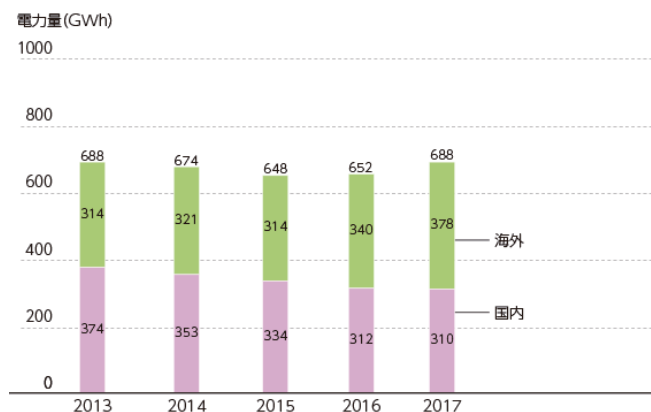
生産時の温室効果ガス（GHG）排出量の内訳/海外



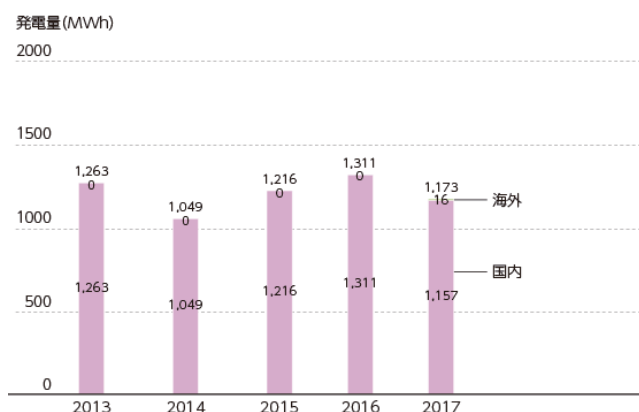
生産時のエネルギー使用量の内訳/海外



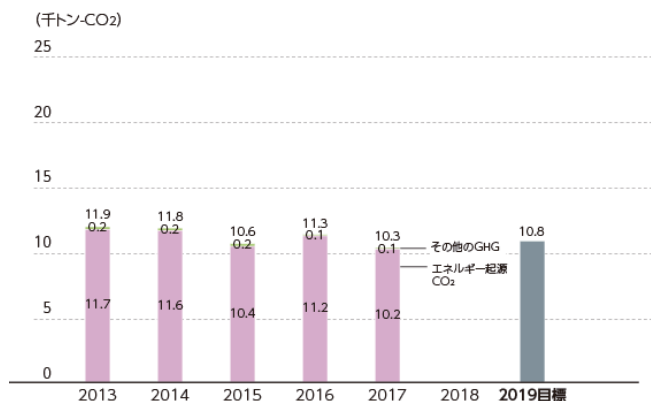
生産時の購入電力量/国内・海外



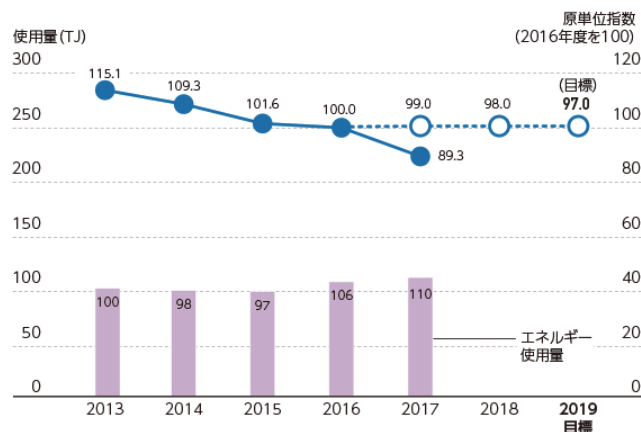
生産時の自家使用の太陽光発電量/国内・海外



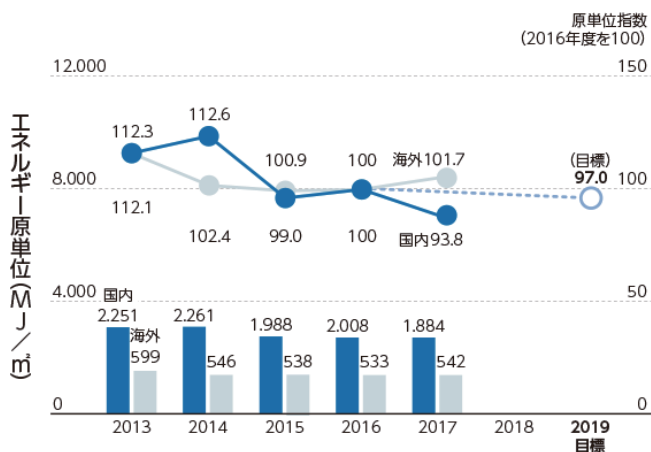
研究所のGHG排出量の推移



研究所のエネルギー使用量と原単位※ (指数) の推移



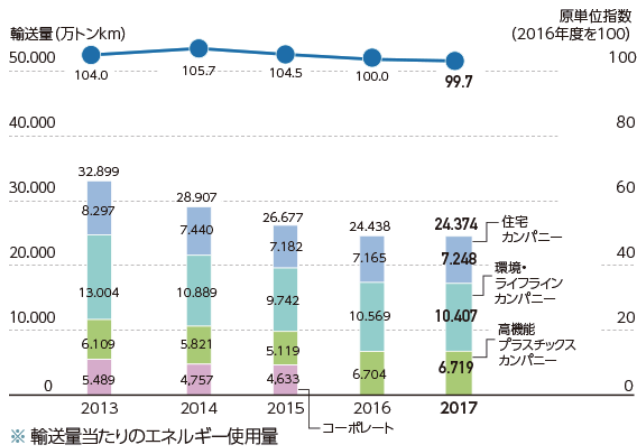
オフィスのエネルギー原単位※ (指数) の推移



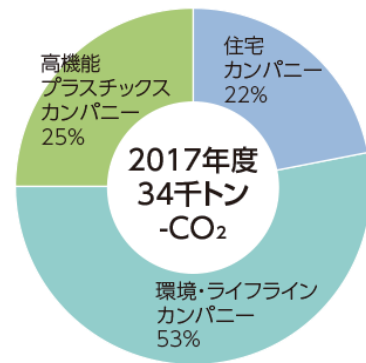
注) 国内は電力と社用車燃料、海外は電力のみ集計しています。

指標	算定方法
温室効果ガス排出量	$\text{GHG 排出量} = \Sigma [\text{燃料使用量} \cdot \text{購入電力量} \cdot \text{購入蒸気量} \times \text{CO}_2 \text{ 排出係数}] + \text{非エネルギー起源温室効果ガス排出量}$ $\text{非エネルギー起源温室効果ガス排出量} = \text{非エネルギー起源CO}_2 \text{ 排出量} \times \Sigma [\text{CO}_2 \text{ 以外の温室効果ガス排出量} \times \text{地球温暖化係数}]$ <p>※国内外ともに地球温暖化対策の推進に関する法律に基づく燃料以外を燃焼したCO₂排出量を含む [CO₂排出係数]</p> <p>購入電力：国内は地球温暖化対策の推進に関する法律の告示による係数の各年度初め時点での最新データを適用 海外はサプライヤーから入手した係数の各年度初め時点での最新データを適用 入手できない場合はGHG Protocol、EPA eGRID 2014に準拠</p> <p>都市ガス、購入蒸気：サプライヤーから入手した係数の各年度初め時点での最新データを適用 入手できない場合は地球温暖化対策の推進に関する法律に準拠</p> <p>上記以外の燃料：地球温暖化対策の推進に関する法律に準拠</p> <p>[地球温暖化係数]：温室効果ガス排出量算定・報告・公表制度で定めた排出係数</p> <p>エネルギー起源に該当する燃料は国内外ともに「地球温暖化対策の推進に関する法律」に基づいて算出</p>
エネルギー使用量	$\text{エネルギー使用量} = \Sigma [\text{燃料使用量} \cdot \text{購入電力量} \cdot \text{購入蒸気量} \times \text{単位発熱量}]$ <p>[単位発熱量]</p> <p>購入電力：3.60MJ/kWh</p> <p>燃料・購入蒸気：エネルギーの使用の合理化等に関する法律に準拠</p>

輸送時の輸送量とエネルギー原単位※（指数）の推移／国内



輸送段階のCO₂排出量／国内

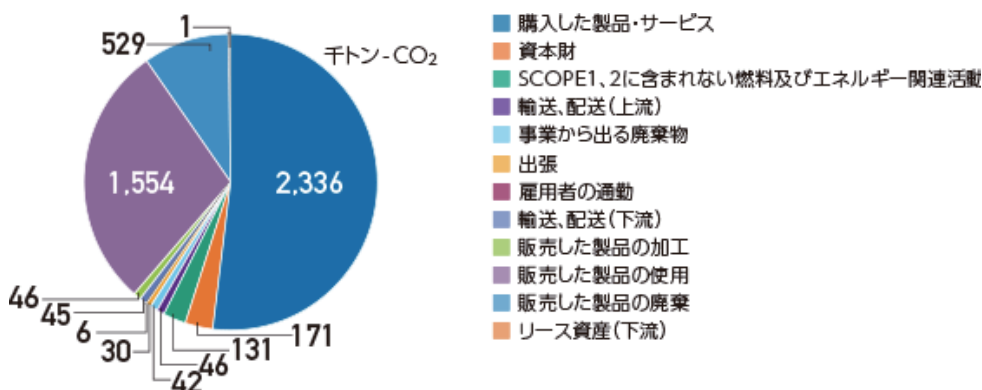


指標	算定方法
輸送のCO ₂ 排出量	<p>算定は、燃料法（住宅ユニット輸送等）とトンキロ法（住宅ユニット輸送等以外）を併用し合算 $CO_2 \text{ 排出量} = \sum [\text{燃料使用量} \times CO_2 \text{ 排出係数}] + \sum [\text{輸送重量 (トン)} \times \text{輸送距離 (km)} \times \text{燃料使用量原単位} \times CO_2 \text{ 排出係数}]$ 燃料使用量原単位は、省エネ法の特定期間特定荷主の報告制度で使用の値 国内物流（製品出荷）を対象</p>

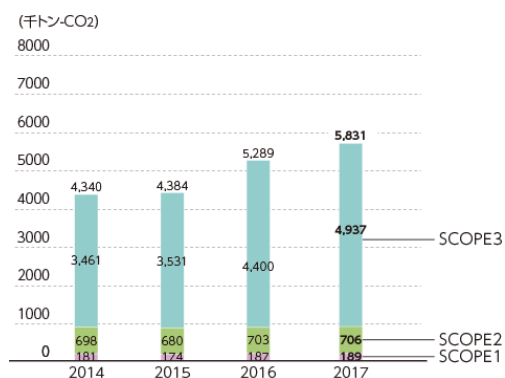
サプライチェーンでの温室効果ガス排出量 (SCOPE3)

カテゴリー	排出量試算値(千トン-CO ₂)				
	2013	2014	2015	2016	2017
購入した製品・サービス	1,332	1,521	1,455	2,180	2,336
資本財	23	31	17	37	171
スコープ1,2に含まれない燃料及びエネルギー関連活動	119	121	119	127	131
上流					
輸送、配送(上流)	20	24	24	37	46
事業から出る廃棄物	47	45	45	46	42
出張	32	30	29	26	30
雇用者の通勤	5	5	5	5	6
下流					
輸送、配送(下流)	62	59	53	45	45
販売した製品の加工	44	42	41	43	46
販売した製品の使用	1,295	1,353	1,528	1,542	1,554
販売した製品の廃棄	236	227	216	310	529
リース資産(下流)	1	1	1	1	1
合計(上下流)	3,216	3,461	3,531	4,400	4,937

注) 2016年度以降は購入した製品・サービスの集計範囲を拡大した結果、2016年度の数値を見直し、把握している排出量が前年度より大きく増加しています。



サプライチェーン全体での温室効果ガス排出量 (SCOPE 1、SCOPE 2、SCOPE 3別で表示)



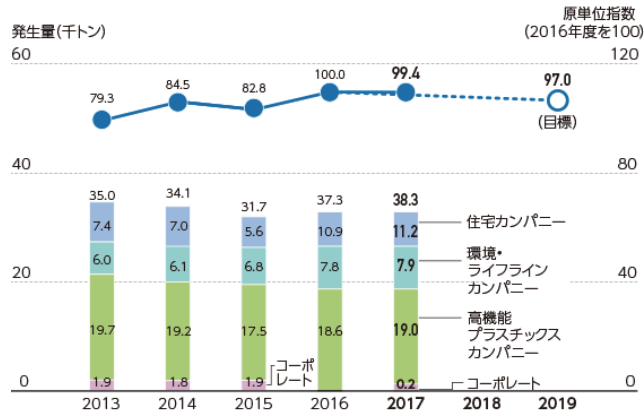
注) 2016年度以降のSCOPE3に関しては、購入した製品・サービスの集計範囲を拡大した結果、把握している排出量が前年度より大きく増加しています。

指標	算定方法	
購入した製品・サービス		CO ₂ 排出量 = Σ [当レポートのマテリアルバランスの欄に記載の主要原材料の使用量にそれ以外原材料の推定値を加えたもの×排出係数 (IDEA v.2.2 (産業技術総合研究所・産業環境管理協会によるGHG排出量データベース))]
資本財		CO ₂ 排出量 = Σ [建物及び構築物・機械装置及び運搬具の当該年度承認の設備投資による資産額×排出係数 (サプライチェーンを通じた組織の温室効果ガス排出等の算定のための排出原単位データベース (Ver2.0) (環境省・経産省))]
スコープ1,2に含まれない燃料及びエネルギー関連活動		CO ₂ 排出量 = Σ ([燃料使用量・購入電力量・購入蒸気量) ×排出係数] 排出係数は、燃料についてはIDEA v.2.1 (産業技術総合研究所・産業環境管理協会によるGHG排出量データベース) を、購入電力・購入蒸気についてはサプライチェーンを通じた組織の温室効果ガス排出等の算定のための排出原単位データベース (Ver2.0) (環境省・経産省) を使用 国内外生産事業所・研究所、国内外オフィスを対象
輸送 (上流)		CO ₂ 排出量 = Σ [当レポートのマテリアルバランスに記載の主要原材料の使用量 (重量) ×輸送距離×排出係数 (IDEA v.2.1 (産業技術総合研究所・産業環境管理協会によるGHG排出量データベース))] (輸送距離は一律200kmと仮定し算出)
事業から出る廃棄物		CO ₂ 排出量 = Σ [廃棄物発生量 (種類別) ×排出係数 (IDEA v.2.1 (産業技術総合研究所・産業環境管理協会によるGHG排出量データベース))] 国内外生産事業所・研究所を対象
出張		CO ₂ 排出量 = Σ [移動手段別交通費×排出係数 (サプライチェーンを通じた組織の温室効果ガス排出等の算定のための排出原単位データベース (Ver2.0) (環境省・経産省))] (グループ会社の交通費は推定を含む) 国内外グループ会社を対象
従業員の出張		CO ₂ 排出量 = Σ [通勤費支給額×排出係数 (サプライチェーンを通じた組織の温室効果ガス排出等の算定のための排出原単位データベース (Ver2.0) (環境省・経産省))] (全て旅客鉄道で通勤と仮定し算出。グループ会社の通勤費は推定を含む) 国内外グループ会社を対象
輸送 (下流)		算定は、燃料法 (住宅ユニット輸送等) とトンキロ法 (住宅ユニット輸送等以外) を併用し合算 CO ₂ 排出量 = Σ [燃料使用量×CO ₂ 排出係数]+Σ [輸送重量 (トン) ×輸送距離 (km) ×燃料使用量原単位×CO ₂ 排出係数 (省エネ法の特定荷主の報告制度の値)] (海外は推定) 国内外グループ会社の製品出荷を対象
販売した製品の加工		CO ₂ 排出量 = Σ [対象製品の生産量×対象製品の加工時の排出係数 (IDEA v.2.1 (産業技術総合研究所・産業環境管理協会によるGHG排出量データベース))] 国内外グループ会社の自動車向け製品を対象
販売した製品の使用		CO ₂ 排出量 = Σ [当該年度住宅販売棟数×電力会社からの年間買電量×60年×電力排出係数]、太陽光発電システムの効果を算入 電力会社からの年間買電量は、積水化学工業プレスリリース (2014年3月13日「太陽光発電システム搭載住宅の電力量収支実態調査 (2013)」) による。電力排出係数は温暖化対策法報告制度の平成30年度報告に用いる排出係数 (代替値) 0.512トン-CO ₂ /MWhを使用。また住宅の使用年数を60年と仮定し算出 当該年度国内販売の住宅を対象
販売した製品の廃棄		CO ₂ 排出量 = Σ [当該年度の販売の製品に使用の主要原材料量×排出係数 (IDEA v.2.1 (産業技術総合研究所・産業環境管理協会によるGHG排出量データベース))] 当該年度に販売した製品が、同年度内に廃棄されたと仮定し算出
リース資産 (下流)		当社が貸与の機器で施工する工事を対象とし算出 CO ₂ 排出量 = Σ [当該施工単位×排出係数 (IDEA v.2.1 (産業技術総合研究所・産業環境管理協会によるGHG排出量データベース))]

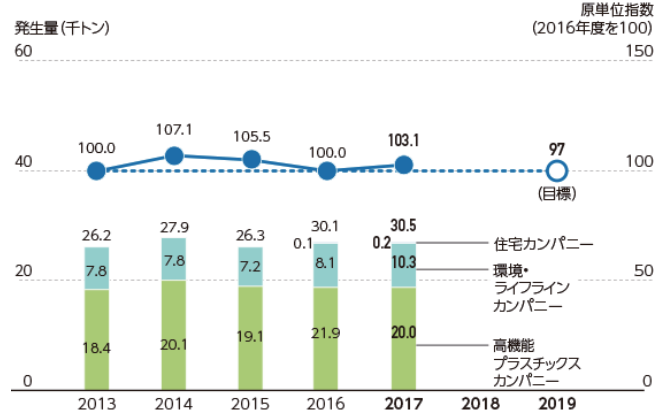
生産事業所の廃棄物関連データ

精度向上のため過去にさかのぼり一部数値を見直しています。

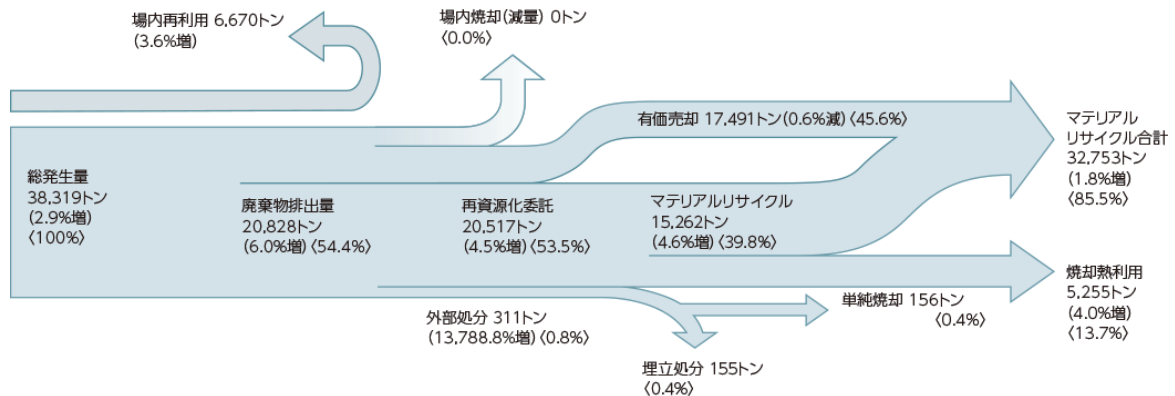
生産事業所の廃棄物発生量・原単位（指数）の推移／国内



生産事業所の廃棄物発生量・原単位（指数）の推移／海外

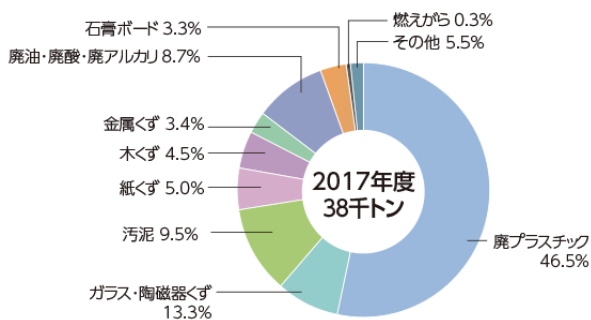


生産事業所の2017年度1年間の廃棄物発生・処理状況／国内



() 内は前年度比増減、() 内は総発生量に対する比率

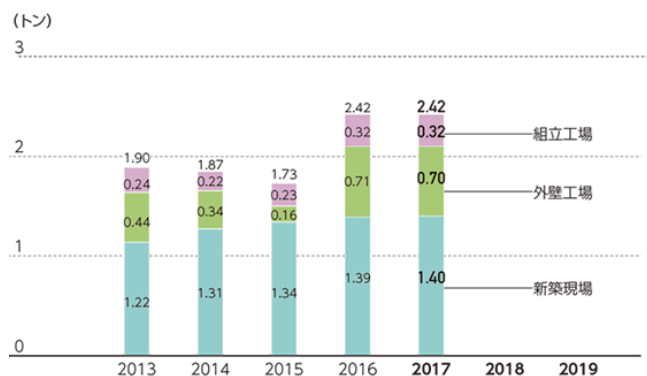
生産事業所の発生廃棄物の内訳／国内



指標	算定方法
廃棄物発生量	廃棄物発生量 = 外部処分委託量 + 再資源化量 (焼却熱利用 + マテリアルリサイクル + 有価売却) + 場内焼却量、但し以下を除く 住宅施主の旧邸解体時の廃棄物、事業所で施工の工事残材、設備・OA機器等の廃棄、診療・医療行為で発生する感染性廃棄物

住宅新築現場の廃棄物関連データ

住宅新築時の廃棄物発生量の推移（1棟当たり）／国内

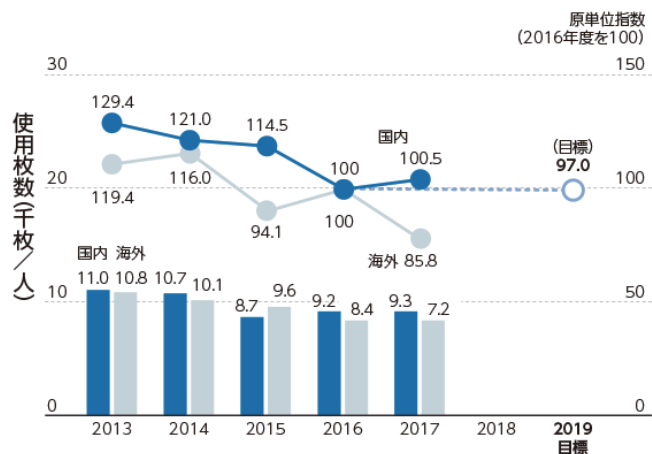


注) 住宅生産会社の廃棄物データ収集方法変更により、2016年度ベンチマークを見直しています

指標	算定方法
住宅新築時の廃棄物発生量	住宅新築時の廃棄物発生量 = 住宅外壁工場の廃棄物発生量 + 住宅組立工場の廃棄物発生量 + 新築現場の廃棄物発生量 住宅新築時の1棟当たりの廃棄物発生量 = 住宅新築時の廃棄物発生量 / 販売棟数 国内住宅事業を対象

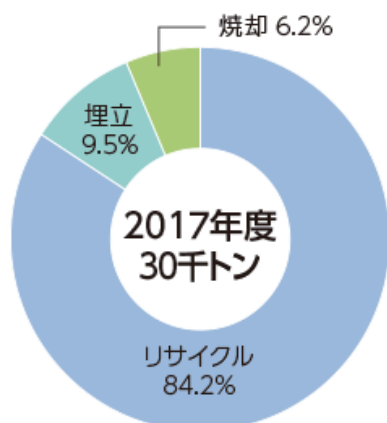
オフィスの廃棄物関連データ

オフィスのコピー用紙使用量原単位（指数）の推移



廃棄物の処分方法／海外

生産事業所の廃棄物の処分方法



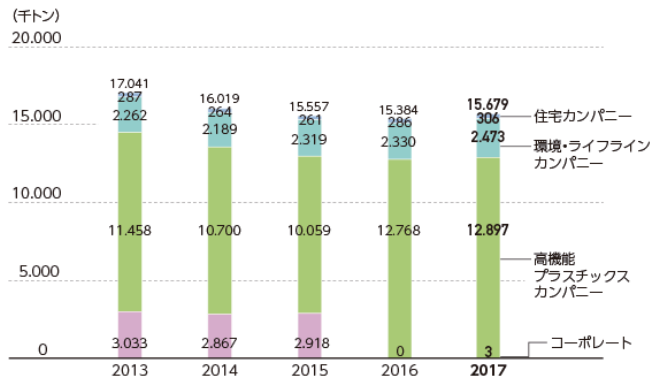
ゼロエミッションの達成状況

生産事業所	関係会社も含め国内 44 工場、海外 12 工場が達成
研究所	2012 年度までに全拠点が達成
住宅新築工事	2003 年度までに全拠点が達成
新築リフォーム工事	2004 年度までに全拠点が達成
大阪・東京両本社ビル	2005 年度に達成
住宅解体工事	2017 年度の特定建設資材 (コンクリート、木くずなど) のリサイクル率 99%

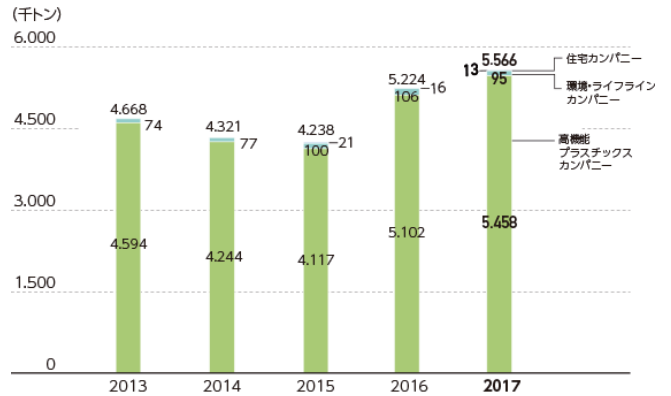
指標	算定方法
ゼロエミッション達成事業所数	当該年度にゼロエミッションを達成した事業所数

精度向上のため過去にさかのぼり一部数値を見直しています。

生産事業所の取水量推移／国内



生産事業所の取水量推移／海外



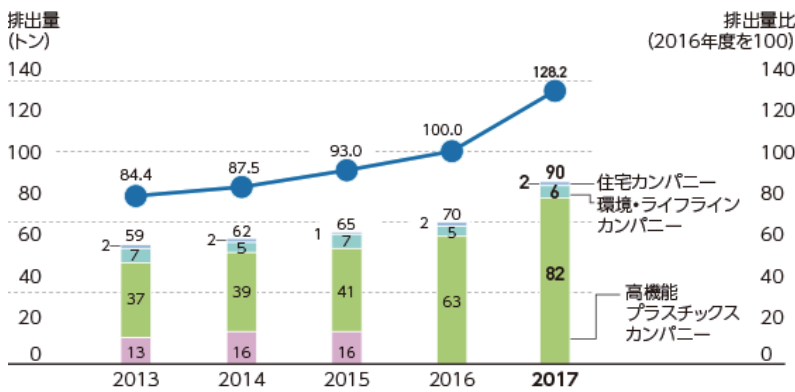
2017年度生産事業所の水利用

地域	取水源別水量(千m ³ /年)					排水先別排水量(千m ³ /年)				
	上水道	工業用水	地下水	雨水	その他	河川	農業用水路	海域	下水道	その他
日本	651	12,233	1,709	0	1,086	11,449	174	2,503	603	0
中国	298	0	0	0	0	0	0	0	287	0
アジア・オセアニア	199	853	94	0	71	24	2	0	823	45
欧州	1,837	46	0	0	0	0	0	0	1,874	0
北米	215	1,954	0	0	0	0	0	0	111	1,419
合計	3,200	15,085	1,803	0	1,156	11,473	176	2,503	3,699	1,464

取水の「その他」は、主に河川からの直接取水
排水の「その他」は主に工業団地の施設での処理

指標	算定方法
取水量	取水量 = 上水道量 + 工業用水量 + 場内地下水量 + 雨水量 + その他の取水量* ※その他の取水量：河川からの直接取水量等

COD排出量の推移／国内



指標	算定方法
COD排出量	排出量 = Σ [COD濃度 (測定値の年間平均) × 排水量]

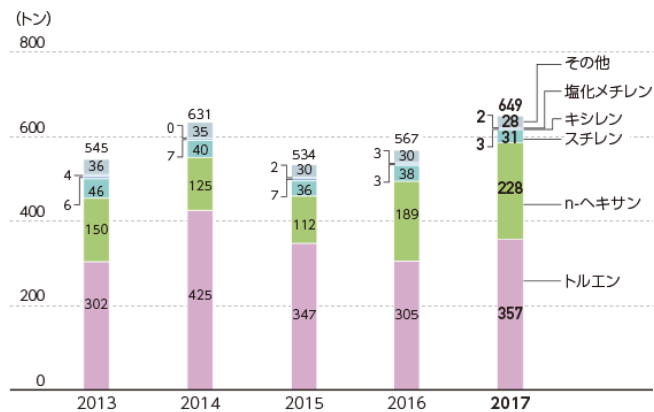
PRTR法に基づく集計結果（集計対象事業所の取扱量1トン以上の物質について集計）

(トン)

物質名	政令告示 番号	取扱量	排出量				移動量			無害化
			大気	公共水域	場内土壌	場内埋立	下水道	廃棄物 処分	廃棄物 再資源化	
アクリル酸エチル	[3]	1.1	0.051	0	0	0	0	0	0.17	0.86
アクリル酸及びその水溶性塩	[4]	15.7	0	0	0	0	0	0	1.6	14
アクリル酸n-ブチル	[7]	233.7	0.30	0	0	0	0	0	2.3	231
アクリロニトリル	[9]	471.0	3.3	0	0	0	0	0	0.010	467
アセトアルデヒド	[12]	302.2	0.22	0	0	0	0	0	0	302
アセトニトリル	[13]	112.6	9.0	0	0	0	0	0	104	0
2,2'-アゾビスイソブチロニトリル	[16]	4.2	0	0	0	0	0	0	0	4.2
アンチモンおよびその化合物	[31]	11.6	0	0	0	0	0	0	1.2	0
イソブチルアルデヒド	[35]	47.6	1.5	0	0	0	0	0	0	46
2-エチルヘキサノ酸	[51]	6,336.0	0	0	0	0	0	0	5.4	6,331
エチルベンゼン	[53]	2.4	2.4	0	0	0	0	0	0	0
ε-カプロラクタム	[76]	44.2	0	0.014	0	0	0	0	0	44
キシレン	[80]	37.7	2.8	0	0	0	0	0	0.14	35
塩化ビニル	[特定94]	105,748.0	0.4	0.12	0	0	0	0	0	105,747
クロロホルム	[127]	5.9	0.3	0	0	0	0	0	3.4	0.6
酢酸ビニル	[134]	50.6	4.6	0	0	0	0	0	3.1	43
無機シアン化合物 (錯塩及びシアン酸塩を除く)	[144]	13.6	0	0	0	0	0	0	0	14
シクロヘキシルアミン	[154]	7.7	0	0	0	0	0	0	0	7.3
塩化メチレン	[186]	191.2	2.5	0	0	0	0	0	0.36	188
ジビニルベンゼン	[202]	2.5	0	0	0	0	0	0	0	2.5
2,6-ジ-tert-ブチル-4-クレゾール	[207]	57.8	0	0	0	0	0	0	0	58
N,N-ジメチルアセトアミド	[213]	3.6	0	0	0	0	1.8	0	1.9	0
N,N-ジメチルホルムアミド	[232]	1.1	0	0	0	0	0	0	0	1.1
有機スズ化合物	[239]	124.9	0	0	0	0	0	0	0.54	0
スチレン	[240]	1,288.4	31	0	0	0	0	0	0.010	521
テレフタル酸	[270]	84.9	0	0	0	0	0	0	0	85
n-ドデシルアルコール	[273]	21.4	0	0	0	0	0	0	0	21
1,2,4-トリメチルベンゼン	[296]	1.5	1.5	0	0	0	0	0	0	0
トルエン	[300]	777.7	357	0	0	0	0	0	38	333
鉛化合物	[特定305]	608.5	0	0.0005	0	0	0	0	2.7	0
ニッケル化合物	[特定309]	1.4	0	0	0	0	0	0	0.69	0
フェノール	[349]	24.3	0	0	0	0	0	0	0.047	21
フタル酸ビス(2-エチルヘキシル)	[355]	134.6	0	0	0	0	0	0	2.1	0
n-ヘキサン	[392]	251.2	228	0	0	0	0	0	8.2	15
ポリ(オキシエチレン)=アルキル= エーテル(C=12~15及びその混合物)	[407]	40.9	0	0	0	0	0	0	0	38
ホルムアルデヒド	[特定411]	16.4	0.0094	0	0	0	0	0	0	16
マンガン及びその化合物	[412]	5.9	0	0	0	0	0	0	5.9	0
メタクリル酸	[415]	179.8	1.0	0	0	0	0	0	0.040	179
メタクリル酸メチル	[420]	137.4	1.1	0	0	0	0	0	0	136
メチルナフタレン	[438]	7.1	0.036	0	0	0	0	0	0	7.1
メチレンビス(4,1-フェニレン)= ジイソシアネート	[448]	1,247.2	0	0	0	0	0	0	2.3	0
		118,655.3	648	0.13	0	0	1.8	0	183	114,909

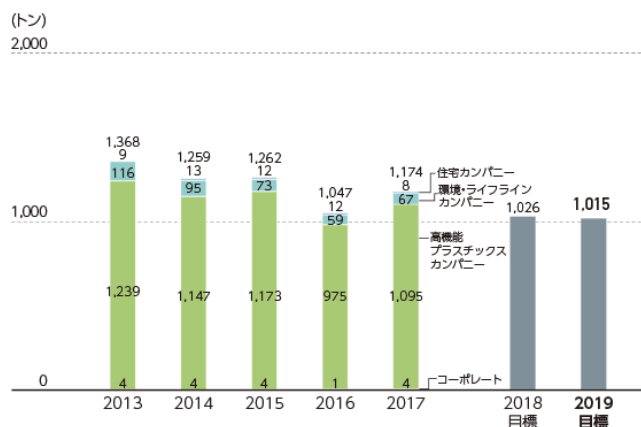
指標	算定方法
化学物質取扱量	PRTR法対象物質取扱量 国内生産事業所・研究所を対象
化学物質排出・ 移動量	PRTR法対象物質の排出・移動量 排出量＝大気への排出量＋公共水域への排出量＋場内土壌への排出量＋場内埋立量 移動量＝下水道への移動量＋廃棄物としての移動量 国内生産事業所・研究所を対象
化学物質無害化量	PRTR法対象物質の無害化量 無害化量＝反応消費量＋燃焼等による消費量 国内生産事業所・研究所を対象

物質別の排出・移動量の推移 (PRTR法) / 国内



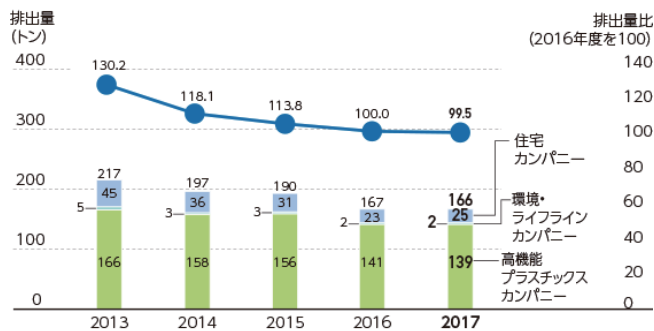
指標	算定方法
化学物質排出・移動量	PRTR法対象物質の排出・移動量 排出量=大気への排出量+公共水域への排出量+場内土壌への排出量+場内埋立量 移動量=下水道への移動量+廃棄物としての移動量 国内生産事業所・研究所を対象

揮発性有機化合物 (VOC) の大気排出量の推移 / 国内



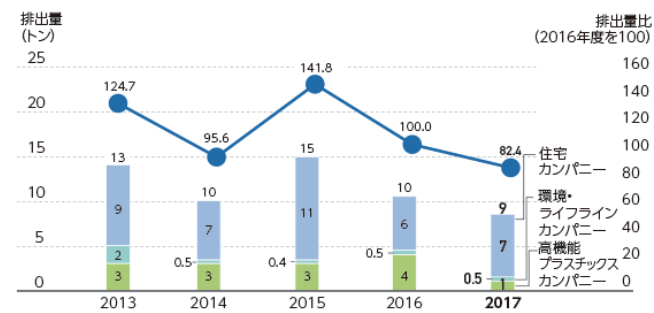
指標	算定方法
VOC 排出量	PRTR法対象物質及び日本化学工業協会PRTR法対象物質のうち揮発性有機化合物 (VOC) の大気排出量

NOx排出量の推移 / 国内



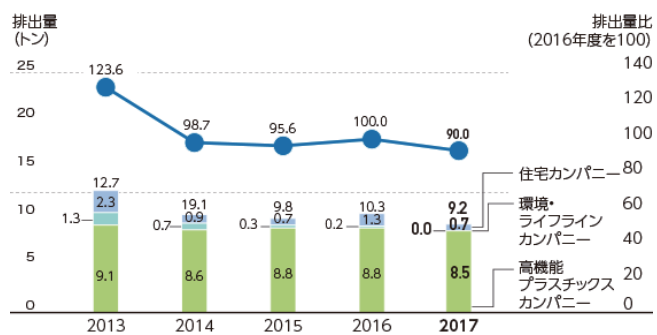
指標	算定方法
NOx 排出量	排出量 = \sum (年間排ガス風量 × NOx 濃度 × 46 / 22.4)

SOx排出量の推移 / 国内



指標	算定方法
SOx 排出量	排出量 = \sum (年間SOxの量 × 64 / 22.4)

ばいじん排出量の推移／国内



精度向上のため過去にさかのぼり数値を見直しています。

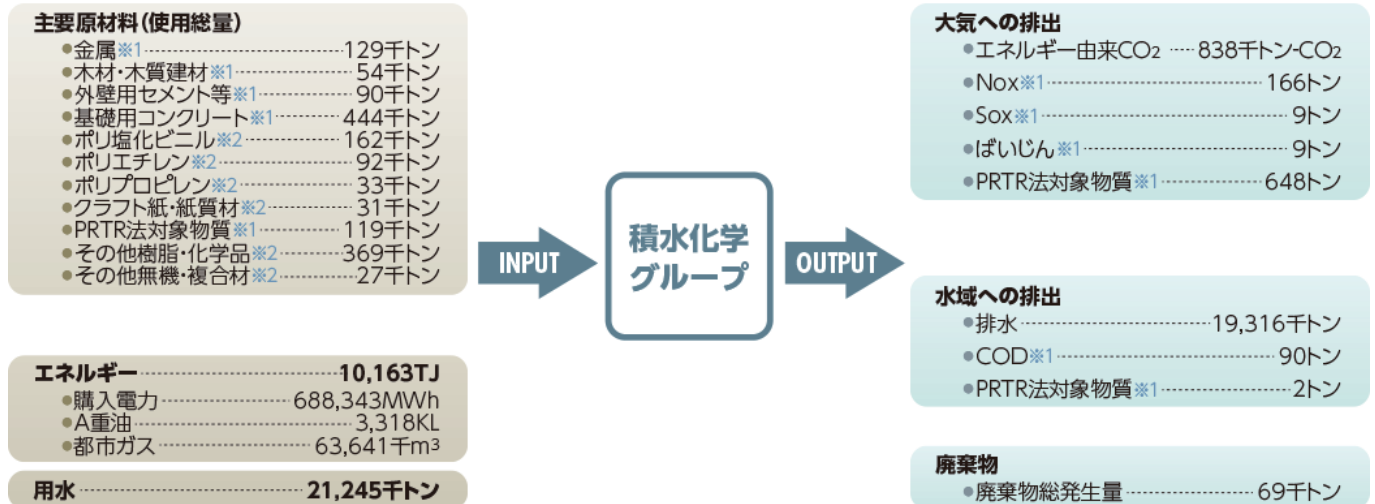
指標	算定方法
ばいじん排出量	排出量 = Σ (年間排ガス風量 × ばいじん濃度)

マテリアルバランス

事業活動で利用した資源及びエネルギーの投入量（インプット）とその活動に伴って発生した環境負荷物質（アウトプット）を表しています。

マテリアルバランス

2017年度実績

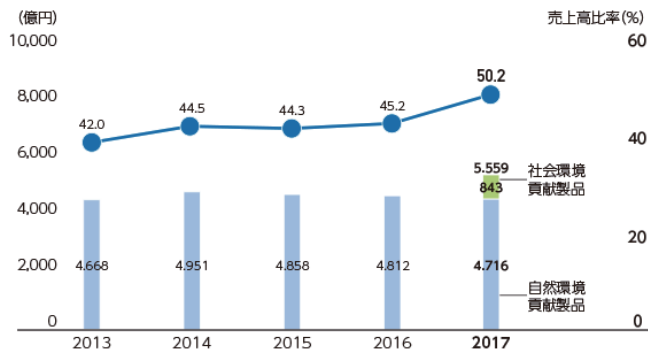


※1 環境パフォーマンスデータ集計範囲に記載の国内事業所のみを集計範囲としています。

※2 環境パフォーマンスデータ集計範囲に記載の海外事業所から以下が除かれます。

Sekisui-SCG Industry Co., Ltd.
 Sekisui Specialty Chemicals (Thailand) Co., Ltd.
 S and L Specialty Polymers Co., Ltd.
 映甫高新材料(廊坊)有限公司
 積水高機能包装(廊坊)有限公司
 積水医療科技(中国)有限公司
 Sekisui Xenotech, LLC.
 Sekisui Diagnostics, LLC. San Diego
 Sekisui Diagnostics (UK) Ltd.
 Sekisui Diagnostics P.E.I. Inc.
 Sekisui DLJM Molding Private Ltd. Greater Noida Plant
 Sekisui DLJM Molding Private Ltd. Tapukara Plant
 Sekisui DLJM Molding Private Ltd. Chennai Plant
 PT. Adyawinsa Sekisui Techno Molding

環境貢献製品の売上高・比率の推移



環境貢献製品の売上高推移

(単位: 億円)

	2013	2014	2015	2016	2017
住宅カンパニー	3,068	3,058	2,806	2,909	3,176
環境・ライフラインカンパニー	996	998	1,035	903	937
高機能プラスチックカンパニー	591	881	998	994	1,422
コーポレート	12	14	18	6	24
全社合計	4,668	4,951	4,858	4,812	5,559

指標	算定方法
環境貢献製品売上高	環境貢献製品売上高 = 環境貢献製品に社内認定された製品の積水化学グループ連結売上高 国内外グループ事業全体を対象 ※環境貢献製品の定義・考え方はCSRレポート2018P77～78を参照
環境貢献製品売上高比率	環境貢献製品売上高比率 = 環境貢献製品売上高 / 連結売上高 国内外グループ事業全体を対象 ※環境貢献製品の定義・考え方はCSRレポート2018P77～78を参照

環境貢献製品の登録件数

2017年度新規登録件数	2018年3月末時点登録件数
24件	142件

土地利用通信簿[®]の結果

	2017年度
土地利用通信簿 [®]	2.6ポイントアップ

指標	算定方法
土地利用通信簿 [®] のポイント	土地利用通信簿 [®] とは企業保有地の生物多様性貢献度評価を目的にした、いきもの共生事業所 [®] 推進ツールで、事業所ごとに緑地の面積や質、管理体制などについて100点満点で評価するシート。 事業所ごとに土地利用通信簿 [®] を用いて当該年度評価を行い、2016年度時点でのポイント数からの増加分を計算。ポイント増加分の全事業所平均値を指標とする

SEKISUI環境ウィークへの参加率

	2017年度
SEKISUI環境ウィークへの参加率	84.9%

指標	算定方法
SEKISUI環境ウィークへの参加者数割合	SEKISUI環境ウィークの参加者数の合計 / 対象事業所の従業員数の合計 × 100

保護地域および保護地域ではないが生物多様性価値の高い地域、もしくはそれらの隣接地域に所有、賃借、管理している事業サイト

■積水メディカル(株) 岩手事業所

所在地：岩手県八幡平市松尾4-115

地表・地下の区分：地表

保護地域との位置関係：十和田八幡平国立公園に隣接

事業形態：製造・生産

敷地面積：0.46km²

生物多様性における価値：日本の自然公園法に基づく保護地域

報告期間中に保護・復元を行った生息地

■九州積水工業(株)

所在地：佐賀県神埼市千代田町柳島225番地1

規模・面積：6,600m²

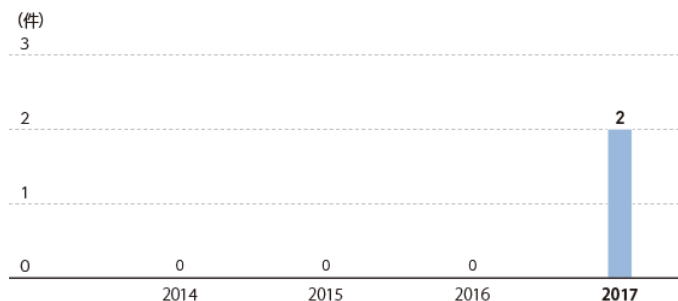
保護・復元の内容：生息地の環境を再現したビオトープを創出。周辺地域に生息するツチフキ（EN）等の貴重な魚類をビオトープ内で保護

事業の影響を受ける地域に生息するIUCNレッドリストならびに国内保全種リスト対象の生物種

- i. 絶滅危惧IA類（CR）：1
- ii. 絶滅危惧IB類（EN）：2
- iii. 絶滅危惧II類（VU）：7
- iv. 準絶滅危惧（NT）：21
- v. 軽度懸念：0

重要品質問題に関するデータ

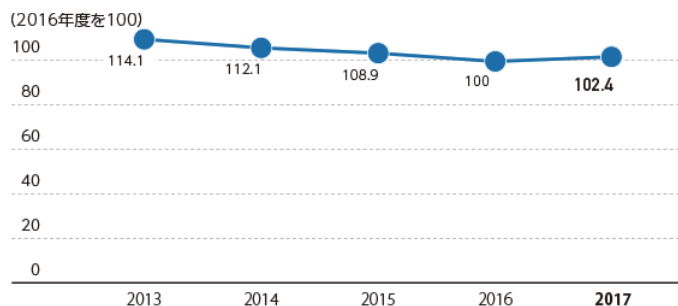
重要品質問題の発生件数



指標	算定方法
重要品質問題	<p>商品・サービスの品質に関し、緊急に根本解決を図らなければ、お客様・社会・積水化学グループに対し重大な損害を与え、社会的信頼が失墜すると品質保証責任者が検討・判断し、カンパニープレジデントが決定した問題をいい、次の項目を含む</p> <ol style="list-style-type: none"> 1) 製品リコールなど、社会に対し重大な影響(損害)を与える問題 2) 全ての対人重要保安問題およびカンパニーが重要と認めた対物重要保安問題 3) 製品・サービスの品質に関するコンプライアンス上(関連法規遵守等)の問題 4) お客様に多額の損害を与える問題

外部損失費に関するデータ

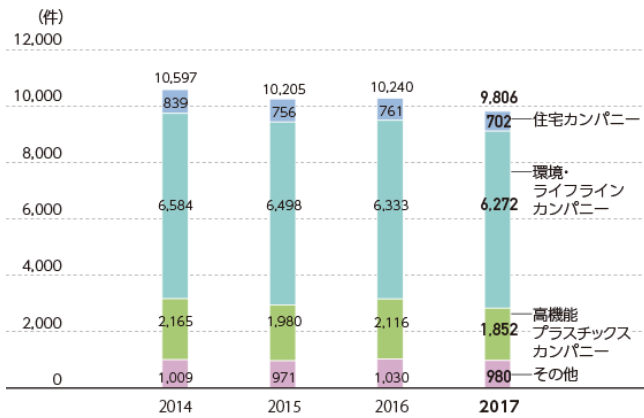
外部損失費



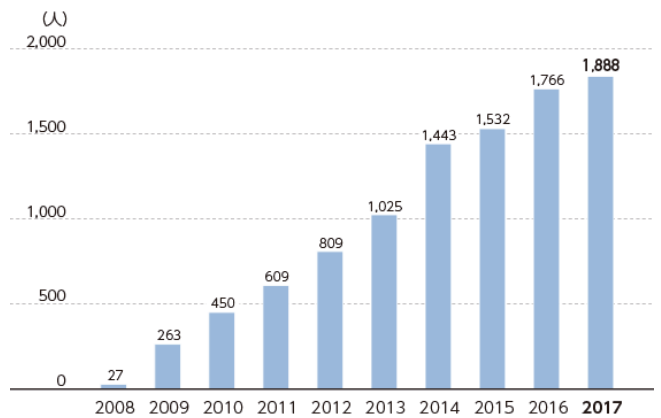
指標	算定方法
外部損失費	製品に関するクレーム対応の費用

電話対応研修に関するデータ

お客様からの入電等件数



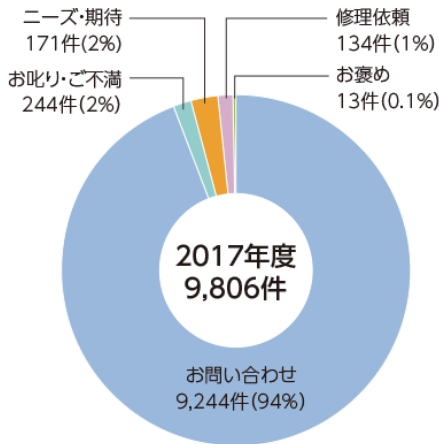
電話対応研修 (延べ参加人数)



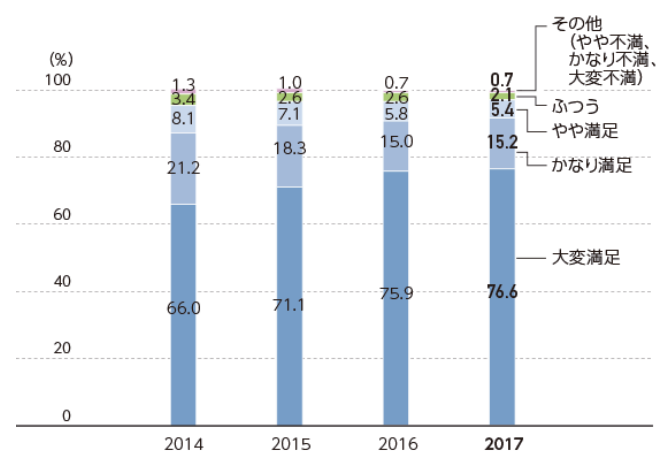
指標	算定方法
入電等件数	電話、メール、手紙、FAX等による問い合わせ件数

お客様相談室の対応力向上に関するデータ

入電の内訳 (積水化学)



CSアンケート 7段階評価 (住宅カンパニー)



指標	算定方法
入電内訳	入電内容を「はや耳ネット」に登録し以下のように分類 ・お問い合わせ:積水化学グループの商品の仕様や使い方、施工方法、販売店等に関するお問い合わせ案件 ・お叱り・ご不満:お客様から積水化学グループの商品や対応にご不満の言葉をいただいた案件 ・修理依頼:積水化学グループの商品の修理依頼、修理窓口に関する案件 ・お褒め:お客様から積水化学グループの商品や対応にご満足の言葉をいただいた案件 ・ニーズ・期待:お客様からの積水化学グループの商品やサービスに関するご要望(製品改良や新製品等)や営業活動につながるお問合せ、また、当社に対する期待の声等のお問い合わせ案件 ※「はや耳ネット」:お客様相談室へ寄せられた入電をリアルタイムに公開している積水化学グループのイントラネットサイト

品質マネジメントシステム第三者認証取得事業所

住宅カンパニー

住宅カンパニー(統合認証)
 商品開発部
 技術・CS部
 北海道セキスイハイム工業(株)
 東北セキスイハイム工業(株)
 セキスイハイム工業(株)
 東京事業所
 関東事業所
 中部事業所
 近畿事業所
 中四国セキスイハイム工業(株)
 九州セキスイハイム工業(株)
 セキスイグループバリエーディング(株)
 セキスイハイムサプライ(株) 技術部
 セキスイボード(株)

コーポレート

積水化学工業(株)R&DセンターIIBプロジェクト
 エナックス(株)

環境・ライフラインカンパニー

積水化学工業(株) 群馬工場
 積水化学工業(株) 滋賀栗東工場
 積水アクアシステム(株) プラント・インフラ事業部/
 給排水ソリューション事業部
 積水アクアシステム(株) 給排水ソリューション事業部
 積水ホームテクノ(株)
 羽生積水(株)
 積水成型工業(株)
 山梨積水(株)
 積水化学北海道(株)
 東部積水(株) 本社・太田工場
 千葉積水工業(株)
 岡山積水工業(株)
 四国積水工業(株)
 九州積水工業(株)
 Sekisui Pipe Renewal B.V.
 SEKISUI Polymer Innovations, LLC.
 Bloomsburg Plant
 SEKISUI Polymer Innovations, LLC.
 Holland Plant
 SEKISUI Rib Loc Australia Pty. Ltd.
 SEKISUI ESLON B.V.
 (株)積水Refresh
 積水(上海)環境科技有限公司
 積水(無錫)塑料科技有限公司
 積水(青島)塑膠有限公司
 積水塑膠管材股份有限公司

高機能プラスチックカンパニー

積水化学工業(株) 武蔵工場
 積水化学工業(株) 滋賀水口工場
 積水化学工業(株) 多賀工場
 積水化学工業(株) つくば事業所/IMプロジェクト
 積水テクノ成型(株) 愛知工場
 積水テクノ成型(株) 奈良工場
 積水テクノ成型(株) 三重工場
 積水ポリマテック(株)
 積水ナノコートテクノロジー(株)
 徳山積水工業(株)
 積水フーラー(株)(統合認証)
 浜松工場
 滋賀工場
 東京事務所
 大阪事務所
 積水メディカル(株)(本社)
 積水マテリアルソリューションズ(株)
 積水高機能包装(廊坊)有限公司
 Sekisui Voltek, LLC. Lawrence Plant
 Sekisui Voltek, LLC. Coldwater Plant
 Sekisui Alveo (統合認証)
 Sekisui Alveo A.G.
 Sekisui Alveo G.m.b.H.
 Sekisui Alveo (Benelux) B.V.
 Sekisui-Alveo S.A.
 Sekisui Alveo S.r.L.
 SEKISUI ALVEO BS G.m.b.H.
 Sekisui Alveo Ltd.
 Sekisui-Alveo B.V.
 映硝化学(株)
 Thai Sekisui Foam Co., Ltd.
 Sekisui Pilon Plastics Pty. Ltd.
 Sekisui S-Lec America, LLC.
 Sekisui S-Lec B.V.
 積水中間膜(蘇州)有限公司
 Sekisui S-Lec (Thailand) Co., Ltd.
 Sekisui S-Lec Mexico S.A. de C.V.
 Sekisui Diagnostics, LLC.
 Sekisui Diagnostics, LLC. San Diego
 Sekisui Diagnostics P.E.I. Inc.
 Sekisui Diagnostics (UK) Ltd.
 Sekisui Specialty Chemicals America, LLC.
 Calvert City Plant
 Sekisui Specialty Chemicals America, LLC.
 Pasadena Plant
 Sekisui Specialty Chemicals America, LLC.
 Dallas HQ
 Sekisui Specialty Chemicals Europe, S.L.
 Tarragona Plant
 積水医療科技(中国)有限公司
 SEKISUI Polymatech (Shanghai) Co., LTD.
 SEKISUI Polymatech (Thailand) Co., LTD.
 PT. SEKISUI Polymatech Indonesia

S and L Specialty Polymers Co., LTD
 SEKISUI DLJM Molding Pvt. Ltd Chennai
 SEKISUI DLJM Molding Pvt. Ltd Gr. Noida
 SEKISUI DLJM Molding Pvt. Ltd Tapukara
 PT.ADYAWINSA SEKISUI Techno Molding

その他のデータ

	2016年度	2017年度
開発未然防止セミナー参加者数(人)	302	418
DRレビューア育成セミナー参加者数(人)	166	259
製造部門管理者階層別研修参加者数(人)	2,252	2,768

	2016年度	2017年度
QC検定取得者数(人)	4,103	4,228

ダイバーシティマネジメント実践研修

	2016年度	2017年度
受講者数（人）	1,168	1,723

年代別キャリアプラン研修

	2016年度	2017年度
受講者数（人）	1,276	1,429

みんなの職場づくりプロジェクト

	2017年度
活動組織数	159組織

多様な人材の活躍（キャリア志向）

■ 主な公募型研修の実績

研修名	2015年度参加者数（人）	2016年度参加者数（人）	2017年度参加者数（人）
際塾	34	33	37
変革塾	70	72	58

■ キャリア入社者フォロー研修

	2016年度	2017年度
受講者数（人）	45	87

■ グループ内人材公募実績

	2016年度	2017年度	2000年以降の累計
募集件数（件）	44	46	431
募集人数（人）	149	130	1,078
応募人数（人）	83	98	1,733
異動人数（人）	12	18	343

■ キャリアパス支援制度

（人）

		2017年度
コース転換制度	男性	14
	女性	2
正社員転換制度	男性	5
	女性	11

多様な人材の活躍（性別）

女性管理職数と女性採用比率

女性役員数・管理職数

	2017年度
女性役員数（人）	2（積水化学グループ）
女性管理職数（人）	138（積水化学グループ 国内）

女性採用比率

	2015年度入社	2016年度入社	2017年度入社
女性採用比率（%）	27	31	30

新人女性配属先セミナー

	2016年度	2017年度
セミナー受講者数（人）	114	105

女性部下マネジメント研修

	2016年度	2017年度
受講者数（人）	144	234

女性キャリアディベロップメントプログラム

		2016年度	2017年度
受講者数（人）	女性本人	90	58
	上司	77	44

多様な働き方のための主な制度と利用

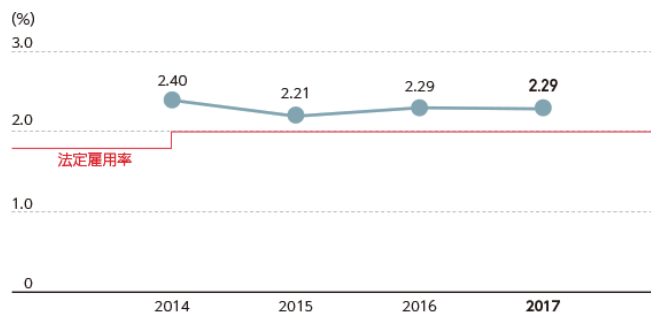
(人)

制度名	主な内容		2015年度	2016年度	2017年度
育児休職	子が3歳到達後の月末まで取得可能 (法定は最長1歳6ヶ月まで)	女性	18	22	30
		男性	12	14	20
		合計	30	36	50
育児短時間勤務	子が小学校4年生に進級するまで取得可能 (法定は3歳まで)	女性	30	30	34
		男性	0	0	0
		合計	30	30	34
就業時間の 変更	子が中学校入学の時期に達するまで最大60分 始業時間、終業時間の繰り上げ、繰り下げが可能	女性	3	6	8
		男性	0	1	6
		合計	3	7	14
介護休職	対象者1人につき通算93日まで取得可能 (1人目の対象者は最大1年間取得可能)	女性	1	0	1
		男性	0	2	3
		合計	1	2	4
介護短時間勤務	対象者1人につき最大3年間、1週あたり2日または 1日あたり4.5時間まで取得可能	女性	0	0	0
		男性	0	1	2
		合計	0	1	2
ファミリー 休暇	子又は孫が高校入学まで 年間3日間の特別有給休暇を付与	女性	40	43	48
		男性	73	77	101
		合計	113	120	149

2017年度に新生児が生まれた従業員 (人)	女性	14
	男性	101
	合計	115
2017年度に育児休職を取得した従業員 (人)	女性	11
	男性	17
	合計	28
2017年度育児休職取得率 ※産後休業中は除く (%)	女性	100
	男性	16.8
2017年度に育児休職から復職した従業員 (人)	女性	12
	男性	19
	合計	31
2017年度育児休職復職率 (%)	女性	100
	男性	100
2016年度に育児休職から復職した従業員の1年後定着率 (%)	女性	100
	男性	100

多様な人材の活躍（障がい者）

障がい者雇用率（積水化学）※特例子会社含む（2018年3月時点）



指標	算出方法
障がい者雇用率	(身体障がい者及び知的障がい者である常用労働者の数 ÷ 常用労働者数) × 100

障がい者雇用研鑽会

参加会社数	46社
-------	-----

多様な人材の活躍（年齢）

高年齢者再雇用者数と再雇用率（積水化学）

	2015年度	2016年度	2017年度
再雇用者数（人）	104	65	21
再雇用率（%）	82.5	83.3	63.6

※希望者の再雇用率100%

指標	算出方法
高年齢者再雇用率	(再雇用者数 ÷ 定年退職者数) × 100 ※定年退職者数には、再雇用を希望しない方を含む

年代別キャリアプラン研修

	若手	30歳	40歳	50歳	57歳	参加者合計
2017年度の参加者数（人）	107	311	360	535	116	1,429

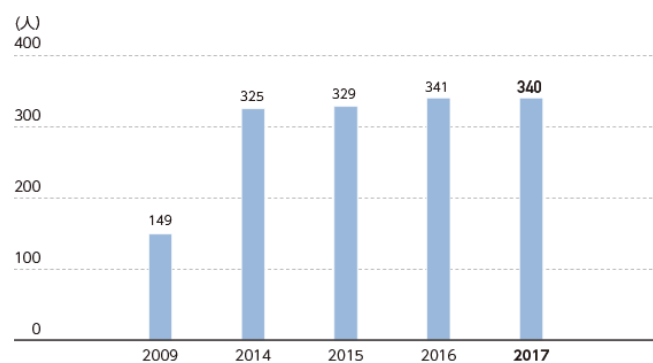
多様な人材の活躍（グローバル）

従業員数内訳（積水化学グループ）

（人）

従業員数		26,080
地域別内訳		
	日本	18,935
	北米・中南米	1,482
	欧州	961
	アジア・大洋州を含む（中国を含む）	4,702

日本人従業員のグローバル人材数



指標	算出方法
グローバル人材	日本人従業員の海外赴任経験者

グローバルトレニー制度利用者

	2017
利用者数（人）	10

2017年度正社員一人当たり研修受講時間（積水化学）

	2017年度
研修受講時間	9.87時間

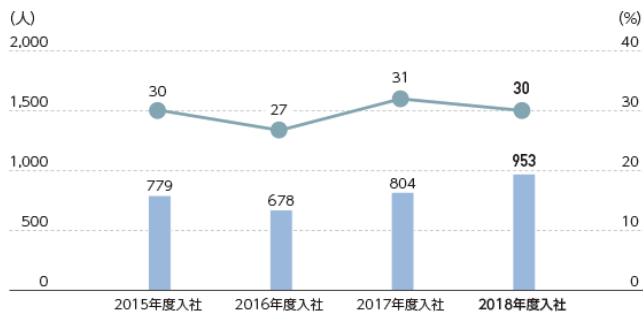
※積水化学コーポレート人事部で開催している研修

グループ人材力向上に向けた全社共通研修

(人)

新入社員導入研修	944
階層別研修	267
新任管理職研修	972

新卒採用人数と新卒女性採用比率（積水化学グループ国内）



入社後3年間離職率（積水化学）

	2013年度入社	2014年度入社	2015年度入社
入社後3年間離職率 (%)	10.7	7.4	8.0

指標	算出方法
入社後3年間離職率	各年度に入社した従業員の入社後3年間の離職率

国内連結グループ

		2014年度	2015年度	2016年度
従業員	男性 (人)	15,556	15,472	15,601
	女性 (人)	4,252	4,288	4,379
	女性比率 (%)	21.5	21.7	21.9
新卒採用人	男性 (人)	462	453	395
	女性 (人)	136	176	145
	女性比率 (%)	22.7	28.0	26.9
管理職 (課長職)	男性 (人)	2,794	2,763	2,831
	女性 (人)	66	84	89
	女性比率 (%)	2.3	3.0	3.0
管理職 (部長職以上)	男性 (人)	1,531	1,512	1,508
	女性 (人)	13	18	22
	女性比率 (%)	0.8	1.2	1.4
全管理職	男性 (人)	4,325	4,275	4,339
	女性 (人)	79	102	111
	女性比率 (%)	1.8	2.3	2.5
経営幹部 (フロンティアリーダー)	男性 (人)	201	203	165
	女性 (人)	2	1	3
	女性比率 (%)	1.0	0.5	1.8
新任管理職	男性 (人)	213	160	181
	女性 (人)	8	15	7
	女性比率 (%)	3.6	8.6	3.7

※ 2017年度のデータは、2018年7月現在集計中です。

積水化学

		2015年度	2016年度	2017年度
従業員 ^{※1}	男性 (人)	3,233	3,239	3,290
	女性 (人)	445	490	533
	女性比率 (%)	12.1	13.1	13.9
正社員 ^{※2}	男性 (人)	2,991	2,955	3,005
	女性 (人)	403	441	483
	女性比率 (%)	11.9	13.0	13.8
平均勤続年数 (年) ^{※2}	男性 (人)	19.9	18.1	17.7
	女性 (人)	15.4	14.3	13.7
新卒採用人 ^{※3}	男性 (人)	74	77	90
	女性 (人)	39	35	39
	女性比率 (%)	34.5	31.3	30.2
中途採用人 ^{※3}	男性 (人)	40	39	70
	女性 (人)	3	5	6
	女性比率 (%)	7.0	11.4	7.9
管理職 (課長職)	男性 (人)	697	696	689
	女性 (人)	21	24	27
	女性比率 (%)	2.9	3.3	3.8
管理職 (部長職以上)	男性 (人)	602	597	612
	女性 (人)	11	11	14
	女性比率 (%)	1.8	1.8	2.2
全管理職	男性 (人)	1,299	1,293	1,301
	女性 (人)	32	35	41
	女性比率 (%)	2.4	2.6	3.1
新任管理職	男性 (人)	46	46	53
	女性 (人)	5	1	6
	女性比率 (%)	9.8	2.1	10.2

※1 直接雇用関係のある労働者（正社員および非正社員を含む、当社から社外への出向者を含む、社外から当社への出向者は除く）

※2 雇用期間に定めのない従業員（当社から社外への出向者を含む、社外から当社への出向者は除く）

※3 4月～翌年3月に入社した社員数

2017年度正社員[※]年齢構成（積水化学）

		30歳未満	30～39歳	40～49歳	50～59歳	60歳以上
正社員 [※] 年齢 別人数（人）	男性	400	516	1,162	910	17
	女性	144	93	140	103	3

※雇用期間に定めのない従業員（当社から社外への出向者を含む社外から当社への出向者は除く）

2017年度離職[※]者数（積水化学）

	男性	女性
離職者 [※] 数（人）	32	12

※離職理由に定年、グループ会社への移籍は除く

※雇用期間に定めのない従業員（当社から社外への出向者を含む社外から当社への出向者は除く）

| 時間外就業時間（積水化学）

	2015年度	2016年度	2017年度
1人当たりの月平均（時間）	17.5	19.2	19.9

| 有給休暇取得率（積水化学）

	2015年度	2016年度	2017年度
1人当たりの平均（%）（基幹職を除く）	46.4	45.9	51.1

| 平均有給休暇取得日数

	2015年度	2016年度	2017年度
一人当たり平均（日）（基幹職を除く）	8.8	8.7	9.6

| ストレスチェック実施率

	2016年度	2017年度
実施率（%）	72.0	81.9

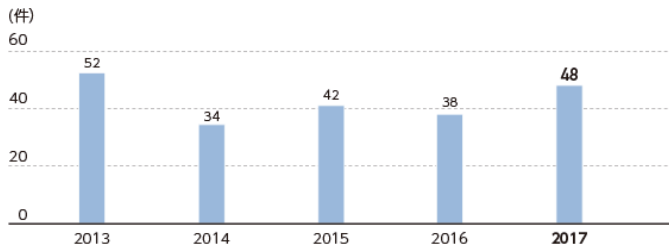
※対象：セキスイ健康保険組合に加盟している会社（一部関係会社含む）

安全成績

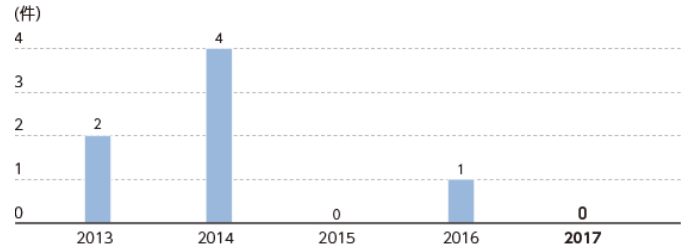
国内

集計範囲：国内44生産事業所、5研究所

労働災害発生件数



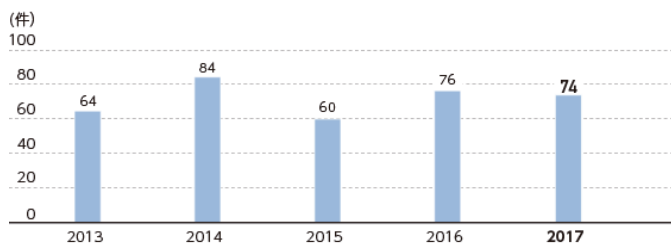
設備災害発生件数



指標	算定方法
労働災害発生件数	当該年度（4月～翌年3月）に発生した労働災害（休業災害・不休災害）の件数

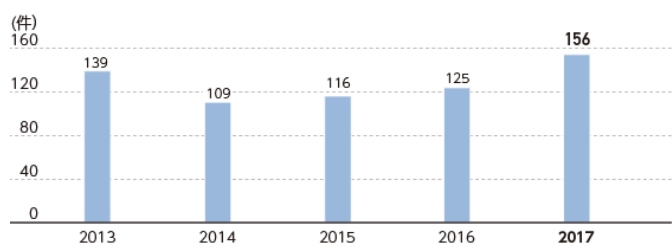
指標	算定方法
設備災害発生件数	<p>当該年度（4月～翌年3月）に発生した下記の①～③のいずれか一つ以上の項目（積水化学グループ基準）を満たす設備に関する不具合事象（火災・漏洩等）の件数</p> <p>①人的被害：損失日数30日以上 以上の休業災害</p> <p>②物的被害：10百万円以上</p> <p>③機会損失：20百万円以上</p>

疾病長欠件数



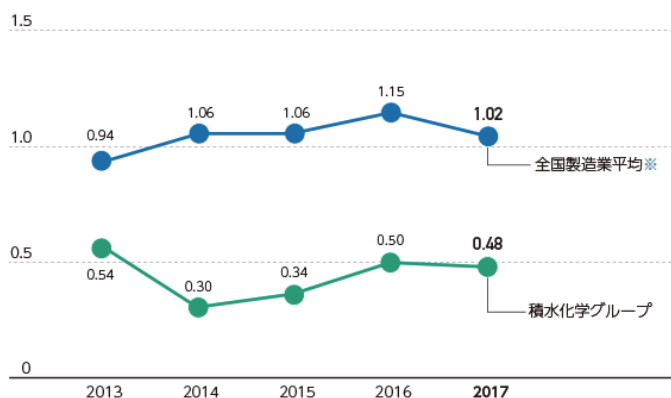
指標	算定方法
疾病長欠件数	当該年度（4月～翌年3月）に国内生産事業所・研究所で発生した疫病や怪我で暦日30日以上休業したもので、新たに発生したものをいう。出勤開始後6ヶ月以内の再発はカウントしない。ただし、労働災害が原因の場合は疫病長欠としない

通勤災害発生件数



指標	算定方法
通勤災害発生件数	当該年度（4月～翌年3月）に、国内生産事業所・研究所で発生した通勤中の災害件数。自動車等の運転による加害・被害・自損・物損を含む

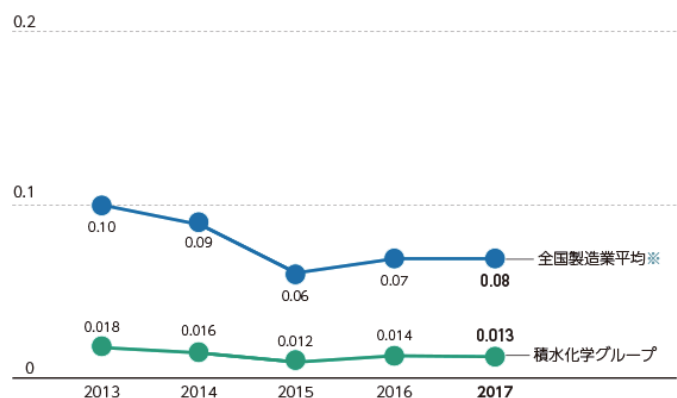
度数率の推移



※ 全国製造業データ出所:厚生労働省「労働災害動向調査」

指標	算定方法
度数率	当該年度（4月～翌年3月）の総労働時間1,000,000時間当たりの休業災害死傷者数。計算式: (休業災害死傷者数 / 総労働時間) × 1,000,000

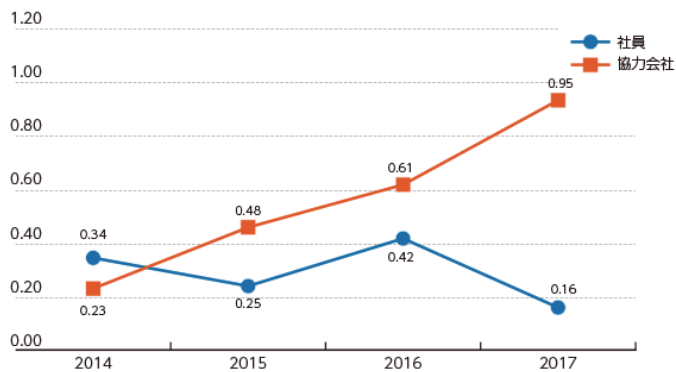
強度率の推移



※ 全国製造業データ出所:厚生労働省「労働災害動向調査」

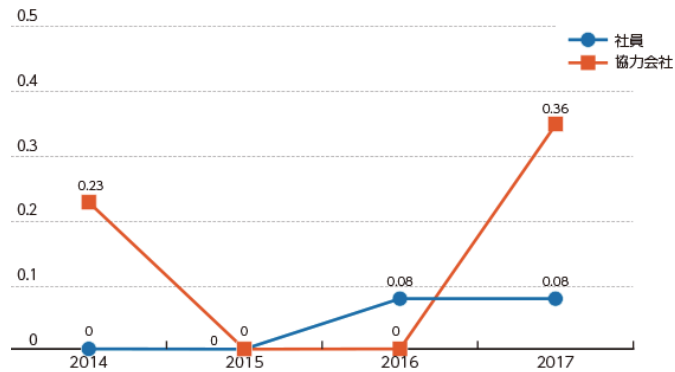
指標	算定方法
強度率	当該年度（4月～翌年3月）の総労働時間1,000時間当たりの労働損失日数。計算式: (労働損失日数 / 総労働時間) × 1,000

休業を伴う災害発生率 (LTIFR)



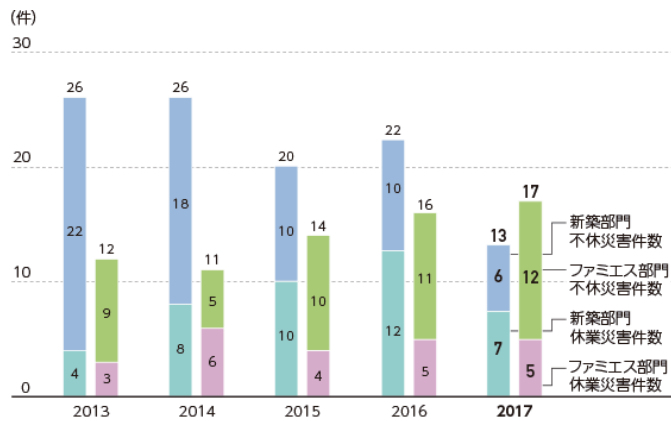
指標	算定方法
休業を伴う災害発生率	(休業災害発生件数 / 総労働時間) × 1,000,000

業務上疾病発生率 (OIFR)



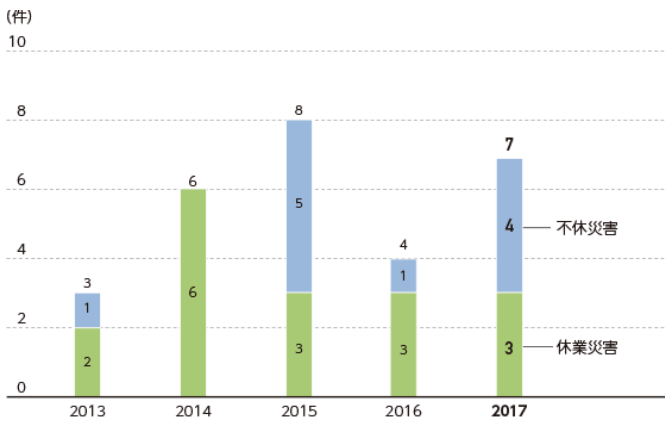
指標	算定方法
業務上疾病発生率	(業務上疾病発生件数 / 総労働時間) × 1,000,000 業務上疾病：熱中症、腰痛、化学物質中毒等、厚生労働省が定義する業務上疾病。

住宅カンパニー施工現場における安全成績



指標	算定方法
住宅カンパニー施工現場における安全成績	住宅カンパニー管轄施工事業所において当該年度(4月～翌年3月)に発生した労働災害(休業災害・不労災害)の件数

環境・ライフラインカンパニー・その他施工現場における安全成績

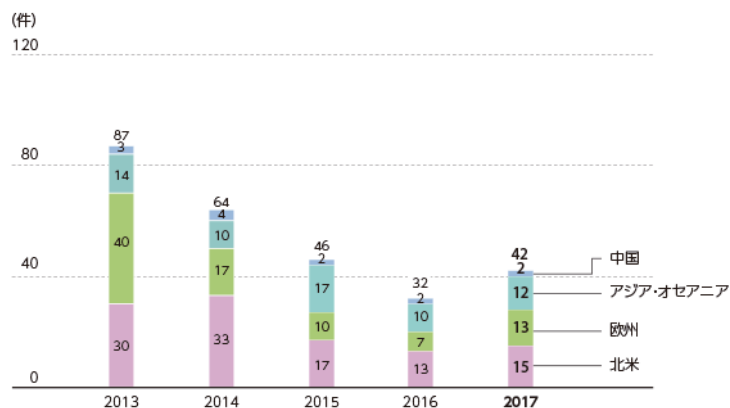


指標	算定方法
環境・ライフラインカンパニー・その他施工現場における安全成績	環境・ライフラインカンパニー及び本社管轄施工事業所において当該年度(4月～翌年3月)に発生した労働災害(休業災害・不労災害)の件数

海外

集計範囲：海外46生産事業所、1研究所

労働災害発生件数



※海外事業所の詳細調査に伴い過年度データを一部修正

指標	算定方法
海外生産事業所、研究所における労働災害発生状況	当該年度（4月～翌年3月）に海外生産事業所、研究所で発生した労働災害（休業災害・不休災害）の件数

安全衛生・防災コスト

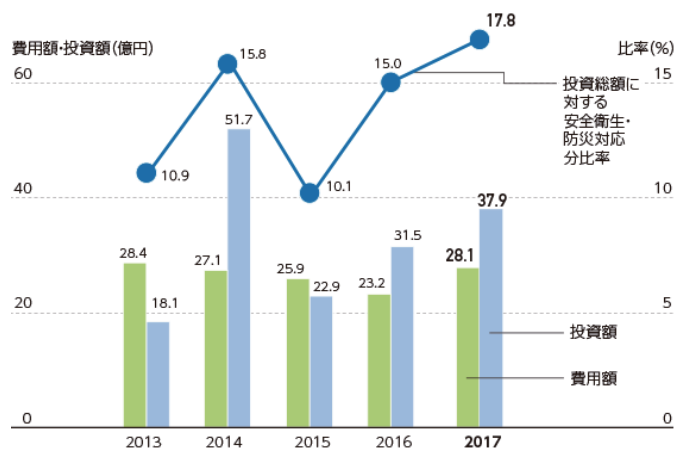
集計範囲：国内42生産事業所・5研究所、コーポレート各部署、カンパニー間接部署

安全衛生・防災コスト

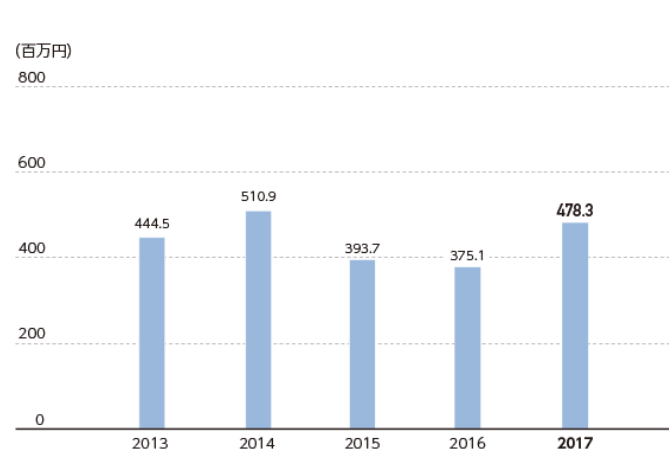
(百万円)

分類	項目 内容	積水化学グループ※	
		費用額	投資額
1)事業所エリア内コスト	安全衛生対策、救護・保護具関係、作業環境測定、健康管理、労災保険など	931	3,790
2)管理活動コスト	OHSMS構築・運用、安全教育、人件費など	1870	-
3)その他	安全表彰金など	5	-
合計		2806	3,790

費用額・投資額の推移



損失コストの推移

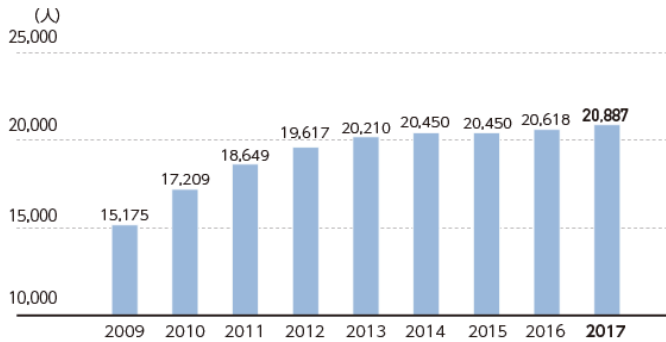


指標	算定方法
投資金額	当該年度（4月～翌年3月）に承認された安全衛生・防災関連の投資金額

指標	算定方法
損失コスト	当該年度（4月～翌年3月）に発生した労働災害・設備災害・通勤災害・疾病長欠発生時の対応費用及び工数分費用

e-ラーニング受講者数の推移

e-ラーニング受講者数の推移



※年4回実施した平均値。但し、2017年度は第3回、第4回が受講期間中のため、第1回と第2回の平均値

コンプライアンス研修実績一覧

2017年度コンプライアンス研修実績一覧

研修項目	研修内容	対象	受講数
定例研修	新入社員研修	積水化学及びグループ新入社員	191
	新任基幹職研修	積水化学及びグループ新任基幹職	244
階層別研修	新上級職研修	積水化学及びグループ会社	48
	新任係長研修	積水化学及びグループ会社	184
	管理責任者研修	積水化学グループ会社	15
	新任幹部職研修	積水化学グループ会社	20
	新任執行役員研修	積水化学	6
	関係会社常勤取締役研修	積水化学グループ会社	34
分野別研修	コンプライアンス研修	積水化学及びグループ会社	2128
	ハラスメント研修	積水化学及びグループ会社	171
	労務管理研修	積水化学グループ会社	648
	安全運転講習	積水化学グループ会社	102
	下講法研修	積水化学及びグループ会社	222
	著作権研修	積水化学グループ会社	19
	不正競争防止法研修	積水化学グループ会社	7

研修項目	研修内容	対象	受講数
分野別研修	情報管理研修	積水化学グループ会社	464
	研究開発倫理委員会研修	積水化学グループ会社	111
	景品表示法研修	積水化学グループ会社	60
	プロモーションコード研修	積水化学グループ会社	247
	個人情報保護法研修	積水化学グループ会社	19
	輸出管理研修	積水化学及びグループ会社	141
グローバル	海外赴任者研修	海外赴任予定者	11
	コンプライアンス研修	積水化学及びグループ会社	80
	ハラスメント研修	積水化学及びグループ会社	30
オープン	独禁法・贈収賄防止研修	積水化学及びグループ会社	135
	法務オープンセミナー	積水化学及びグループ会社	1040

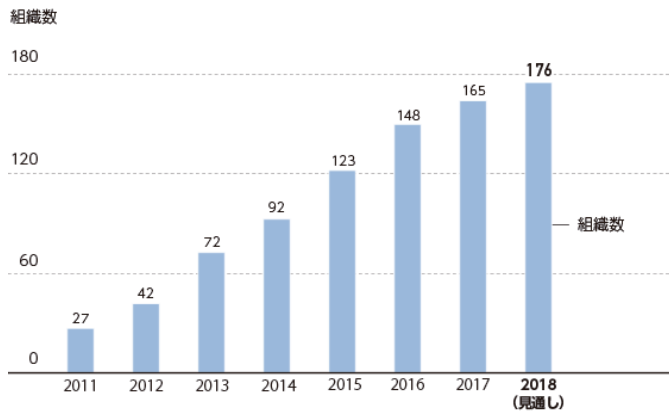
通報・相談件数

2017年度通報・相談件数

通報・相談	件数
パワーハラスメント	28
労働条件関連	17
セクシャルハラスメント	6
職場環境配慮	5
経費の使い方	1
営業手法関連	0
業績偽装	2
取引先との癒着	1
その他	11
通報数合計	71

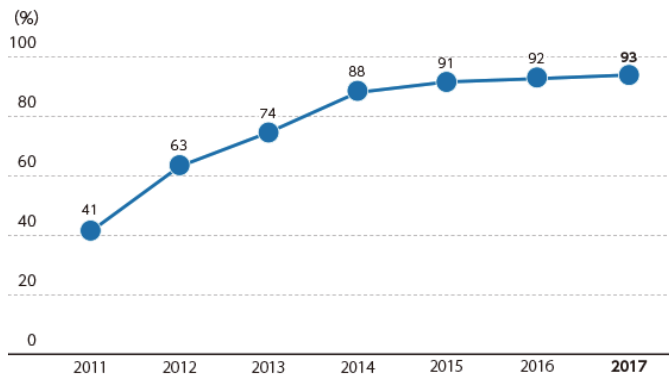
リスク管理活動組織数のデータ

リスク管理活動組織数



防災体制充足率に関するデータ

防災体制充足率（国内事業所平均）の推移



2017年度に実施・参加した主な環境貢献活動

	活動事業所	プログラム
国内事業所の活動	北海道セキスイハイム工業(株)	場内ビオトープでの生き物観察会
	東北セキスイハイム工業(株)	南蔵王でのブナの育林活動
	セキスイハイム工業(株)東京事業所 積水化学工業(株) 武蔵工場	緑のトラスト黒浜沼周辺のつどい(子ども自然観察)
	セキスイハイム工業(株)関東事業所	セキスイこども自然塾(水生昆虫観察と水質調査)
	セキスイハイム工業(株)中部事業所	地域子ども会との表浜環境保全活動(飛砂防止)
	九州セキスイハイム工業(株)	地域子ども達との干潟の生き物観察会
	北海道セキスイハイム(株)	白旗山での森林保全活動
	セキスイハイム東北(株)	東北海岸林の再生/子ども達とのコナラの苗木づくり
	東京セキスイハイム(株)	多摩動物公園での里山保全活動
	セキスイハイム東海(株)	富士山環境ボランティア活動(特定外来植物除去)
	セキスイハイム近畿(株)	鹿背山(木津川市)での里山保全活動
	セキスイハイム中部(株)	なごや東山の里山保全活動
	セキスイハイム中四国(株)	赤磐市での森林保全活動
	セキスイハイム九州(株)	うきは・つづらの棚田での森林保全活動
	千葉積水工業(株)	「潤いの森」里山づくりプロジェクト
	四国積水工業(株)	新町川での外来水草除去活動
	羽生積水(株)	宝蔵寺沼でのムジナモ保全活動
	積水成型工業(株) 関東工場	NPOとの渡良瀬遊水地保全活動
	積水成型工業(株) 兵庫工場	東条川クリーンアップ活動
	積水成型工業(株) 出雲工場	出雲こども自然塾(生き物観察会)
	積水ナノコートテクノロジー(株)	豊川水源地「穂の国みんなの森」保全活動
	徳山積水工業(株)	「積水の森」森林整備活動
	積水化学工業(株) 滋賀栗東工場	ゆりかご水田プロジェクト
	積水化学工業(株) 群馬工場	群馬こども自然塾(冬の自然観察会)
	積水化学工業(株) 開発研究所	水無瀬こども自然塾(野鳥観察と巣箱づくり)
	積水化学工業(株) つくば事業所	筑波山麓・霞ヶ浦水源の森づくり
	関西エリア事業所合同	京都「仙の森」保全活動
	積水化学工業(株) 東京本社	東京ベイ・クリーンアップ大作戦参加
	積水化学工業(株) 大阪本社	淀川・庭窪ワンド保全活動

	活動事業所	プログラム
海外事業所の活動	SEKISUI CHEMICAL(THAILAND) CO.,LTD SEKISUI SPECIALTY CHEMICALS (THAILAND) CO., LTD. SEKISUI S-LEC (THAILAND) CO., LTD. THAI SEKISUI FOAM CO., LTD. S AND L SPECIALTY POLYMERS CO., LTD. SEKISUI SYSTEMBATH INDUSTRY(THAILAND) CO.,LTD. SEKISUI PLANT (THAILAND) CO., LTD. SEKISUI SOUTHEAST ASIA CO., LTD.	チョンブリ・マングローブ植林活動 (タイ)
	積水医療科技(中国)有限公司 積水(大連)住宅技術有限公司 積水高機能包装(廊坊)有限公司 積水(上海)国際貿易有限公司 積水化学(中国)有限公司 映甫高新材料(廊坊)有限公司	北京植林活動(中国)
	SEKISUI POLYMER INNOVATIONS, LLC.	ビーチクリーンアップ活動(アメリカ)
	SEKISUI SPECIALTY CHEMICALS MEXICO,S.DER.L.DE C.V.	植樹活動(メキシコ)
	SEKISUI SPECIALTY CHEMICALS EUROPE S.L.	植樹活動(スペイン)
	SEKISUI DIAGNOSTICS (UK) LIMITED	植樹活動(イギリス)
	SEKISUI DLJM MOLDING PRIVATE LTD.	植樹活動(インド)
	SEKISUI PILON PTY.LTD.	海岸と遊歩道のクリーンアップ活動 (オーストラリア)
	映甫化学株式会社	事業所周辺の道路、河川の環境美化活動 (韓国)
	積水医療科技(蘇州)有限公司	蘇州工場周辺の環境美化活動(中国)

2017年度に実施した主な社会貢献活動 (“次世代” “地域コミュニティ”)

プログラム	2017年度実績				これまでの実績			
	実施回数		参加者数		累計実施回数		累計参加者数	
Heart+Action	実施回数	3回	参加者数	56人	累計実施回数	54回	累計参加者数	942人
TABLE FOR TWO	実施事業所数	12事業所	開発途上国 支援給食数	28,204食	実施事業所数	12事業所	開発途上国 支援給食数	182,182食
							東北食糧 支援額*	649,910円
TABLE FOR TWO 対応型自動販売機	実施事業所数	1事業所	開発途上国 支援給食数	5,588食	実施事業所数	1事業所	開発途上国 支援給食数	20,191食
“住まいと環境” 学習プログラム	実施校数	17校	参加生徒数	1,840人	累計実施校数	139校	累計参加 生徒数	約16,600人
化学教室	実施回数	29回	参加生徒数	2,532人	累計実施回数	226回	累計参加 生徒数	26,024人
BOOK MAGIC	実施回数	6回	寄付金額	68,490円	累計実施回数	115回	寄付金額	1,026,534円

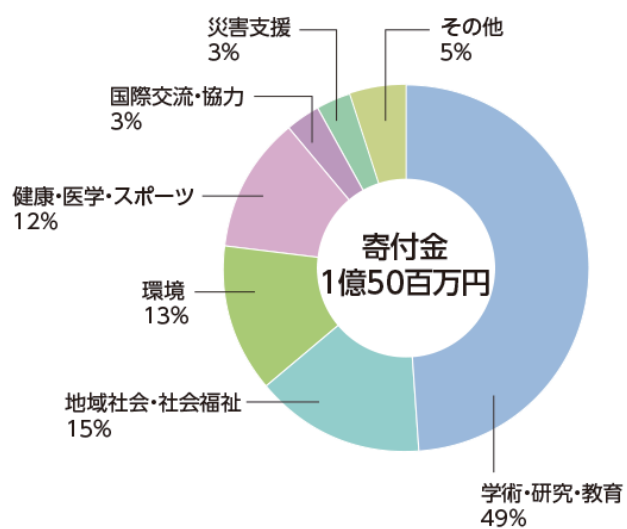
*東北食糧支援は2013年4月～2014年12月

寄付活動内容（積水化学グループ）

（単位：千円）

寄付の種類	総額
寄付金	150,003
従業員のボランティア	216,832
現物供与	3,483
管理経費	12,538

現金による寄付の内訳



積水化学工業株式会社

〒530-8565 大阪市北区西天満 2-4-4 (堂島関電ビル)

ホームページアドレス <http://www.sekisui.co.jp/>

お問い合わせ先

経営戦略部 CSR経営推進室

〒105-8450 東京都港区虎ノ門2-3-17 (虎ノ門2丁目タワー)

TEL 03-5521-0839

E-mail csr@sekisui.com



「CSRレポート2018」は、第三者機関による保証を受けており、その結果としてサステナビリティ報告審査・登録マークの付与が認められました。これは、サステナビリティ情報の信頼性に関して、サステナビリティ情報審査協会 [<http://www.j-sus.org/>] の定めたサステナビリティ報告審査・登録マーク付与基準を満たしていることを示しています。

発行日 / 2018年7月 年1回発行 (前回報告書発行2017年6月 / 次回発行予定2019年7月)